

平 成 2 4 年 度

南相馬市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

南相馬市監査委員

2 5 監 第 6 5 号
平成 2 5 年 8 月 2 1 日

南相馬市長 桜井 勝延 様

南相馬市監査委員 高 倉 一 夫

南相馬市監査委員 西 一 信

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 4 年度南相馬市公営企業
会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1

【水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	3
2	予算の執行状況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	8
5	経 営 分 析	10
6	む す び	10
付表 1	業 務 実 績 表	11
付表 2	損益計算年度比較表	12
付表 3	比 較 損 益 計 算 書	13
付表 4	比 較 貸 借 対 照 表	14
付表 5	経 営 分 析 比 較 表	16

【病院事業会計】

1	業 務 の 実 績	23
2	予算の執行状況	24
3	経 営 成 績	26
4	財 政 状 態	29
5	経 営 分 析	30
6	む す び	31
付表 1	業 務 実 績 表	32
付表 2	損益計算年度比較表	36
付表 3	比 較 損 益 計 算 書	38
付表 4	比 較 貸 借 対 照 表	40
付表 5	経 営 分 析 比 較 表	46

【工業用水道事業会計】

1 業 務 の 実 績	59
2 予算の執行状況	59
3 経 営 成 績	60
4 財 政 状 態	62
5 経 営 分 析	63
6 む す び	64
付表 1 損益計算年度比較表	66
付表 2 比較損益計算書	67
付表 3 比較貸借対照表	68
付表 4 経営分析比較表	70

【下水道事業会計】

1 業 務 の 実 績	77
2 予算の執行状況	77
3 経 営 成 績	80
4 財 政 状 態	81
5 経 営 分 析	83
6 む す び	83
付表 1 損益計算年度比較表	84
付表 2 比較損益計算書	85
付表 3 比較貸借対照表	86
付表 4 経営分析比較表	88

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
(0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
(・) 該当数字がないか、または算出不能のもの
() 減少または損失を意味する

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

平成24年度末における普及率は、対計画給水人口で65.8%、また、対総人口で68.3%となっている。普及の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

年 度	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
24	37,188 人	14,041 戸	65.8 %	68.3 %
23	37,715 人	14,035 戸	66.8 %	68.0 %
差 引	527 人	6 戸	1.0	0.3
増 減 率	1.4 %	0.1 %	-	-

また、予算に示す年度末給水戸数は14,782戸で、この計画に対し741戸（5.0%）の減となっている。

(2) 給水状況

総給水量は4,276,972 m^3 で、業務予定の3,989,261 m^3 に対して287,711 m^3 （7.2%）の増となっており、前年度実績と比較して745,559 m^3 （21.1%）の増となっている。

また、有収水量は、前年度と比較して765,663 m^3 （29.8%）の増となっており、有収率は5.2ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

年度 区分	24	23	22
総 給 水 量 (A)	4,276,972 m^3	3,531,413 m^3	5,153,210 m^3
有 収 水 量 (B)	3,336,503 m^3	2,570,840 m^3	4,503,165 m^3
有 収 率 (B)/(A)	78.0%	72.8%	87.4%
一人一日平均給水量	315 ℓ	256 ℓ	306 ℓ

(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は82.3%で前年度と比較して4.1ポイントの増、最大稼働率は51.6%と前年度と比較して6.8ポイントの増、施設利用率は42.5%と前年度と比較して7.5ポイントの増となっている。

また、一日平均給水量は、11,718 m^3 で前年度の9,649 m^3 と比較して2,069 m^3 （21.4%）の増となっている。

なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位： m^3 %)

年度 区分	24	23	22
一 日 給 水 能 力 (A)	27,570	27,570	27,570
一 日 最 大 給 水 量 (B)	14,239	12,341	18,923
一 日 平 均 給 水 量 (C)	11,718	9,649	14,191
最 大 稼 働 率 (B/A)	51.6	44.8	68.6
施 設 利 用 率 (C/A)	42.5	35.0	51.5
負 荷 率 (C/B)	82.3	78.2	75.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
小高水道事業収益	124,482,000	122,286,310	2,195,690	98.2	12.6
営 業 収 益	35,593,000	36,028,960	435,960	101.2	3.7
営 業 外 収 益	88,886,000	86,257,350	2,628,650	97.0	8.9
特 別 利 益	3,000	0	3,000	0.0	0.0
原町水道事業収益	824,093,000	848,072,940	23,979,940	102.9	87.4
営 業 収 益	798,584,000	815,701,794	17,117,794	102.1	84.1
営 業 外 収 益	22,139,000	29,002,458	6,863,458	131.0	3.0
特 別 利 益	3,370,000	3,368,688	1,312	100.0	0.3
収 益 的 収 入 合 計	948,575,000	970,359,250	21,784,250	102.3	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税39,995,299円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業費用	123,514,000	113,268,623	10,245,377	91.7	14.9
営 業 費 用	102,643,000	93,403,099	9,239,901	91.0	12.3
営 業 外 費 用	19,606,000	19,603,251	2,749	100.0	2.6
特 別 損 失	265,000	262,273	2,727	99.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業費用	656,637,000	643,690,211	12,946,789	98.0	85.1
営 業 費 用	602,303,000	592,504,758	9,798,242	98.4	78.3
営 業 外 費 用	48,332,000	48,329,699	2,301	100.0	6.4
特 別 損 失	3,002,000	2,855,754	146,246	95.1	0.4
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
収 益 的 支 出 合 計	780,151,000	756,958,834	23,192,166	97.0	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税9,712,708円、消費税及び地方消費税納付予定額26,886,700円を含む。

収益的収入の決算額は、970,359,250円で予算現額948,575,000円に対して21,784,250円(2.3%)の収入増となっており、収入増の主なものは、給水収益及び加入金などである。

また、収益的支出の決算額は、756,958,834円で予算現額780,151,000円に対して97.0%の執行率で、不用額は23,192,166円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水費7,726,679円、業務費3,266,023円、総係費4,684,702円などである。

(2) 資本的收入及び支出

《資本的收入》

(単位 : 円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
小高水道事業資本的收入	185,108,000	10,141,000	174,967,000	5.5	16.1
企 業 債	0	0	0	-	0.0
他 会 計 補 助 金	0	1,950,000	1,950,000	-	3.1
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	0	3,550,000	3,550,000	-	5.6
工 事 負 担 金	185,107,000	4,641,000	180,466,000	2.5	7.4
原町水道事業資本的收入	33,677,000	52,882,971	19,205,971	157.0	83.9
他 会 計 補 助 金	9,302,000	7,452,496	1,849,504	80.1	11.8
他 会 計 負 担 金	6,342,000	6,174,000	168,000	97.4	9.8
工 事 負 担 金	12,000,000	37,978,475	25,978,475	316.5	60.3
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	6,032,000	1,278,000	4,754,000	21.2	2.0
資 本 的 収 入 合 計	218,785,000	63,023,971	155,761,029	28.8	100.0

《資本的支出》

(単位 : 円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業資本的支出	266,641,000	67,027,002	175,503,000	24,110,998	25.1	22.9
建 設 改 良 費	212,042,000	13,429,710	175,503,000	23,109,290	6.3	4.6
企業債償還金	53,599,000	53,597,292	0	1,708	100.0	18.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業資本的支出	264,125,900	226,036,093	28,758,000	9,331,807	85.6	77.1
建 設 改 良 費	185,472,900	150,383,685	28,758,000	6,331,215	81.1	51.3
企業債償還金	75,653,000	75,652,408	0	592	100.0	25.8
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
資 本 的 支 出 合 計	530,766,900	293,063,095	204,261,000	33,442,805	55.2	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税7,740,725円を含む。

資本的收入の決算額は、63,023,971円で予算現額218,785,000円に対し28.8%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、293,063,095円で予算現額530,766,900円に対し55.2%の執行率となっており、翌年度繰越額204,261,000円を差し引いた不用額は33,442,805円となっている。不用額の主なものは、配水設備費22,494,025円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額230,039,124円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,438,439円、減債積立金69,119,912円、建設改良積立金4,730,900円、過年度分損益勘定留保資金98,763,471円、当年度分損益勘定留保資金51,986,402円で補てんされている。

(3) その他

予算第5条には、企業債の借入目的、限度額等が定められているが、本年度の借入は、なかった。

予算第8条には、流用を制限された職員給与費が118,522,000円と定められており、その支出額は116,090,977円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が12,573,000円と定められており、その購入実績は6,176,160円で執行率49.1%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益930,363,951円に対して総費用722,401,974円で、差し引き207,961,977円の純利益が生じている。

前年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で277,876,514円(42.6%)の増、総費用で74,139,896円(9.3%)の減となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

$$\text{・ 営業収支比率} \quad \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 120.2\%$$

$$\text{・ 総収支比率} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 128.8\%$$

さらに、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位: 円 %)

区 分	24	23	前年度対比	備 考
供 給 単 価 (A)	227.04	223.04	101.8	給水収益 / 年間有収水量
給 水 原 価 (B)	215.62	289.21	74.6	経常費用 - 受託工事費 / 年間有収水量
供給利益 (A) - (B)	11.42	66.17	17.3	

供給単価は、前年度と比較して4.0円(1.8%)増加し、給水原価は、前年度と比較して73.59円(25.4%)減少している。

この結果、供給単価が給水原価を上回り、1 m³当たりの供給利益は11.42円となり、前年度と比較して77.59円(117.3%)増加している。

(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、813,072,565円で前年度と比較して200,200,003円(32.7%)の増で、総収益に占める割合は、87.4%(前年度93.9%)となっている。これは、主に給水収益184,127,208円(32.1%)が増加したことによるものである。

また、人口１人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

(単位：円 人 %)

区分	年度		年度		比較増減	前年度対比
	平成 24 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 23 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 水 収 益	757,522,670	93.2	573,395,462	93.6	184,127,208	132.1
受 託 業 務 収 益	17,047,620	2.1	16,820,000	2.7	227,620	101.4
他 会 計 負 担 金	22,392,400	2.8	22,003,400	3.6	389,000	101.8
国 庫 委 託 金	14,987,175	1.8	0	0.0	14,987,175	皆増
その他の営業収益	1,122,700	0.1	653,700	0.1	469,000	171.7
営 業 収 益 計	813,072,565	100.0	612,872,562	100.0	200,200,003	132.7
給 水 人 口	37,188	-	37,715	-	527	98.6
一人当たり給水収益	20,370	-	15,203	-	5,167	134.0

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、778,947,187円で前年度と比較して210,779,067円（37.1％）の増で、収入未済額は、35,742,601円で前年度と比較して14,302,752円（28.6％）の減となっており、収入率は、95.5％と前年度と比較して3.6ポイントの増となっている。

また、水道料金不納欠損処分額は99件・647,378円（前年度79件・334,700円）で前年度と比較して 312,678円（93.4％）の増となっている。

(単位：円 %)

年度		平成 24 年 度	平成 23 年 度	比較増減	前年度対比
区分					
調 定 額	現 年 度 分	767,355,009	576,708,334	190,646,675	133.1
	過 年 度 分	47,982,157	41,839,839	6,142,318	114.7
	計	815,337,166	618,548,173	196,788,993	131.8
収 入 済 額	現 年 度 分	741,609,524	536,344,974	205,264,550	138.3
	過 年 度 分	37,337,663	31,823,146	5,514,517	117.3
	計	778,947,187	568,168,120	210,779,067	137.1
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	0.0
	過 年 度 分	647,378	334,700	312,678	193.4
	計	647,378	334,700	312,678	193.4
収 入 未 済 額	現 年 度 分	25,745,485	40,363,360	14,617,875	63.8
	過 年 度 分	9,997,116	9,681,993	315,123	103.3
	計	35,742,601	50,045,353	14,302,752	71.4
収 入 率	現 年 度 分	96.6	93.0	3.6	-
	過 年 度 分	77.8	76.1	1.7	-
	計	95.5	91.9	3.6	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

営業外収益

営業外収益の総額は、113,922,698円で前年度と比較して74,307,823円（187.6％）の増で、総収益に占める割合は12.2％（前年度6.1％）となっている。これは、他会計補助金62,069,494円（255.8％）、加入金13,690,000円（107.8％）などが増加したことによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、3,368,688円で前年度と比較して皆増となっており、総収益に占める割合は、0.4％となっている。これは、その他特別利益（原子力事故に伴う損害賠償金）3,368,688円（皆増）が増加したことによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、676,343,241円で前年度と比較して15,520,863円（2.2％）の減で、総費用に占める割合は、93.6％（前年度86.9％）となっている。これは、原水及び浄水費20,453,279円（31.9％）増加したが、配水及び給水費5,084,366円（7.5％）、総係費26,281,970円（17.1％）などが減少したことによるものである。

なお、職員給与費は、116,054,877円で前年度と比較して28,114,010円（19.5％）減少しており、営業費用に占める割合は17.2％（前年度20.8％）となっている。

営業外費用

営業外費用の総額は、43,088,798円で前年度と比較して8,571,858円（16.6％）の減で、総費用に占める割合は、6.0％（前年度6.5％）となっている。これは、支払利息10,614,406円（20.6％）が減少したことなどによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、2,969,935円で前年度と比較して50,047,175円（94.4％）の減となっている。これは、過年度損益修正損のうち東日本大震災に伴う平成23年3月分水道料金の減免54,256,961円（皆減）が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、11,772,471,341円で前年度と比較して150,487,087円（1.3％）の増となっている。

（1）資産

固定資産

固定資産は、9,283,926,902円で前年度と比較して211,392,858円（2.2％）の減で、資産総額に占める割合は、78.9％（前年度81.7％）となっている。これは、構築物141,198,826円（1.7％）、機械及び装置66,420,353円（10.0％）などが減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は、2,488,184,439円で前年度と比較して362,059,945円（17.0％）の増で、資産総額に占める割合は、21.1％（前年度18.3％）となっている。これは、現金預金339,463,946円（17.0％）が増加したことなどによるものである。

繰延勘定

繰延勘定は、360,000円で前年度と比較して180,000円（33.3％）の減となっている。

（2）負債・資本

負債

負債は、310,673,502円で前年度と比較して25,840,092円（9.1％）の増で、負債・資本

合計に占める割合は、2.6%（前年度2.4%）となっている。これは、固定負債10,929,837円（8.0%）、その他流動負債9,290,000円（皆増）などが増加したことによるものである。

資本

資本は、11,461,797,839円で前年度と比較して124,646,995円（1.1%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、97.4%（前年度97.6%）となっている。これは、自己資本金73,850,812円（1.3%）、当年度末処分利益剰余金130,461,977円（131.8%）が増加したが、借入資本金129,249,700円（7.2%）などが減少したことによるものである。

（3）資金の運用状況

本年度の資金の運用状況については、次のとおりである。

資金運用表

（単位：円）

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	135,266,500	開 発 費 償 却	180,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	12,668,170	退 職 給 与 引 当 金	5,835,384
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	388,000	修 繕 引 当 金	5,094,453
建 設 仮 勘 定 の 取 得	7,750,000	工 事 負 担 金	40,682,168
企 業 債 償 還 金	129,249,700	補 助 金	13,864,775
正 味 運 転 資 本 の 増 加	347,149,690	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,880,682
		当 年 度 純 利 益	207,961,977
		固 定 資 産 減 価 償 却 費	347,304,784
		固 定 資 産 除 却 費	5,667,837
合 計	632,472,060	合 計	632,472,060

正味運転資本増減明細表

（単位：円）

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	339,463,946	未 収 金 の 減 少	582,395
貯 蔵 品 の 増 加	248,740	未 払 金 の 増 加	6,389,195
前 払 費 用 の 増 加	109,654	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	9,290,000
前 払 金 の 増 加	22,820,000	正 味 運 転 資 本 の 増 加	347,149,690
預 り 金 の 減 少	768,940		
合 計	363,411,280	合 計	363,411,280

資金運用表は、企業の財政活動を示すものであり、その企業に流入した資金と流出した資金の使途を示すものである。

これによると、固定資産減価償却費及び当年度純利益などによる資金の源泉が、構築物の取得及び企業債償還金などによる資金の運用を上回り、347,149,690円の正味運転資本の増加となっている。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、主に現金預金の増加によるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率15.49%（前年度16.71%）が前年度を下回っているのは、借入資本金の減少によるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率1,519.32%（前年度1,428.27%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率1,497.06%（前年度1,419.36%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

(3) 回転率

未収金回転率10.34回転（前年度6.19回転）が前年度を上回っているのは、給水収益が増加したことによるものである。

(4) その他

企業債償還額対償還財源比率23.28%（前年度194.05%）が前年度を下回っているのは、企業債償還額が減少したこと及び当年度純利益が増加したことによるものである。

6 むすび

平成24年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、給水戸数は14,041戸で、前年度と比較して6戸(0.0%)増加し、給水人口は37,188人で、前年度と比較して527人(1.4%)減少している。また、給水量は4,276,972^mで前年度と比較して745,559^m(21.1%)増加している。有収水量は3,336,503^mで前年度と比較して765,663^m(29.8%)増加しており、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は78.0%となり、前年度の72.8%と比較して5.2ポイント増加している。

また、経営成績をみると、総収益は930,363,951円となり、前年度と比較して277,876,514円(42.6%)の増加となった。この主な要因は、給水収益184,127,208円(32.1%)、他会計補助金62,069,494円(255.8%)などが増加したことによるものである。

一方、総費用は722,401,974円となり、前年度と比較して74,139,896円(9.3%)の減少となった。この主な要因は、総係費26,281,970円(17.1%)、支払利息10,614,406円(20.6%)、特別損失50,047,175円(94.4%)などが減少したことによるものであり、その結果、収支差引額207,961,977円の当年度純利益となった。

水道事業を取り巻く環境は、震災の影響により給水収益の大幅な増加が見込めない一方、被災施設の修繕さらには老朽施設の更新等、経営は引続き厳しいものになると予想される。

このような状況を踏まえて、事務事業（財政計画等）の見直しや、さらなる経費の削減に努めるとともに、昨年に引き続き原発事故を起因とする減収分については、東京電力に賠償請求を行い財源の確保に努めるなど、安定経営を目指して、市民に安全で良質な水道水を安定供給できるよう、一層努力されることを望むものである。

なお、中長期的な視点では、震災後の被災状況や市民の帰還見通しなどを踏まえたまちづくりの方向性をもとに、将来の建設改良等に係る事業計画をできる限り早い時期に策定のうえ、それを踏まえた効率的な事業運営が求められるところである。

付 表 1

業 務 実 績 表

項目 \ 年度等	単 位	24	23	22	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						24	23	
原 町 ・ 小 高 区 人 口	人	54,462	55,428	59,088	98.3	92.2	93.8	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	56,500	56,500	56,500	100.0	100.0	100.0	
現 在 給 水 人 口	人	37,188	37,715	46,695	98.6	79.6	80.8	年度末現在
給 水 普 及 率	%	68.3	68.0	79.0	100.4	86.5	86.1	年度末現在
給 水 戸 数	戸	14,041	14,035	16,752	100.0	83.8	83.8	年度末現在
水 源 取 水 量	m³	4,337,233	3,546,915	5,316,374	122.3	81.6	66.7	年間総量
ろ 過 水 量	m³	2,244,035	2,058,431	2,544,748	109.0	88.2	80.9	年間総量
給 水 量	m³	4,276,972	3,531,413	5,153,210	121.1	83.0	68.5	年間総量
有 収 水 量	m³	3,336,503	2,570,840	4,503,165	129.8	74.1	57.1	年間総量
有 収 率	%	78.0	72.8	87.4	107.1	89.2	83.3	
導 ・ 送 水 管 延 長	m	17,716	17,716	17,716	100.0	100.0	100.0	年度末現在
配 水 管 延 長	m	418,266	418,119	418,009	100.0	100.1	100.0	年度末現在
1 m³ 当 たり 総 収 益	円	278.84	253.80	245.92	109.9	113.4	103.2	(注1) / 有収水量
1 m³ 当 たり 総 費 用	円	216.51	309.84	171.50	69.9	126.2	180.7	総費用 / 有収水量
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (供給単価)	円	227.04	223.04	225.57	101.8	100.7	98.9	給水収益 / 有収水量
1 m³ 当 たり 給 水 原 価	円	215.62	289.21	171.32	74.6	125.9	168.8	(注2) / 有収水量

※ 給水普及率＝現在給水人口÷原町区・小高区人口×100

※ すう勢比率は、平成22年度を100とした数値である。

(注1) 総収益－受託工事収益

(注2) 経常費用－受託工事費

※ 小高水道事業は、一部の区域で給水を再開しているものの本来の居住等の用に供していないことから、現在給水人口、給水普及率、給水戸数については、業務量に含まれていない。

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　％)

科目 \ 年度	24	23	22	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					24	23
営 業 収 益	813, 072, 565	612, 872, 562	1, 042, 214, 838	132. 7	78. 0	58. 8
営 業 外 収 益	113, 922, 698	39, 614, 875	65, 201, 590	287. 6	174. 7	60. 8
特 別 利 益	3, 368, 688	0	0	皆増	－	－
総 収 益	930, 363, 951	652, 487, 437	1, 107, 416, 428	142. 6	84. 0	58. 9
営 業 費 用	676, 343, 241	691, 864, 104	719, 597, 432	97. 8	94. 0	96. 1
営 業 外 費 用	43, 088, 798	51, 660, 656	51, 867, 345	83. 4	83. 1	99. 6
特 別 損 失	2, 969, 935	53, 017, 110	825, 705	5. 6	359. 7	6, 420. 8
総 費 用	722, 401, 974	796, 541, 870	772, 290, 482	90. 7	93. 5	103. 1
当 年 度 純 損 益	207, 961, 977	△ 144, 054, 433	335, 125, 946	△ 144. 4	62. 1	△ 43. 0

※ すう勢比率は、平成22年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円　％)

年度 科目		24		23		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
営業収益	給 水 収 益	757,522,670	93.2	573,395,462	93.6	184,127,208	132.1
	受 託 業 務 収 益	17,047,620	2.1	16,820,000	2.7	227,620	101.4
	他 会 計 負 担 金	22,392,400	2.8	22,003,400	3.6	389,000	101.8
	国 庫 委 託 金	14,987,175	1.8	0	0.0	14,987,175	皆増
	そ の 他 の 営 業 収 益	1,122,700	0.1	653,700	0.1	469,000	171.7
	合 計	813,072,565	100.0	612,872,562	100.0	200,200,003	132.7
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	84,519,987	12.5	64,066,708	9.3	20,453,279	131.9
	配 水 及 び 給 水 費	62,429,029	9.2	67,513,395	9.8	△ 5,084,366	92.5
	業 務 費	49,177,846	7.3	50,865,443	7.3	△ 1,687,597	96.7
	総 係 費	127,243,758	18.8	153,525,728	22.2	△ 26,281,970	82.9
	減 価 償 却 費	347,304,784	51.4	349,493,020	50.5	△ 2,188,236	99.4
	資 産 減 耗 費	5,667,837	0.8	6,399,810	0.9	△ 731,973	88.6
	合 計	676,343,241	100.0	691,864,104	100.0	△ 15,520,863	97.8
営 業 損 益		136,729,324	-	△ 78,991,542	-	215,720,866	△ 173.1
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	531,010	0.5	626,404	1.6	△ 95,394	84.8
	他 会 計 補 助 金	86,335,748	75.8	24,266,254	61.2	62,069,494	355.8
	加 入 金	26,390,000	23.1	12,700,000	32.1	13,690,000	207.8
	雑 収 益	665,940	0.6	2,022,217	5.1	△ 1,356,277	32.9
	合 計	113,922,698	100.0	39,614,875	100.0	74,307,823	287.6
営業外費用	支 払 利 息	40,866,250	94.9	51,480,656	99.7	△ 10,614,406	79.4
	繰 延 勘 定 償 却	180,000	0.4	180,000	0.3	0	100.0
	雑 支 出	2,042,548	4.7	0	0.0	2,042,548	皆増
	消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	43,088,798	100.0	51,660,656	100.0	△ 8,571,858	83.4
経 常 損 益		207,563,224	-	△ 91,037,323	-	298,600,547	△ 228.0
特 別 利 益		3,368,688	-	0	-	3,368,688	皆増
特 別 損 失		2,969,935	-	53,017,110	-	△ 50,047,175	5.6
当 年 度 純 損 益		207,961,977	-	△ 144,054,433	-	352,016,410	△ 144.4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度 科目				24		23		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 部	固 定 資 産	有 形 資 産	土 地	229,400,667	2.0	229,400,667	2.0	0	100.0
			建 物	154,966,603	1.3	160,022,634	1.4	△ 5,056,031	96.8
			構 築 物	8,219,858,916	69.8	8,361,057,742	71.9	△ 141,198,826	98.3
			機 械 及 び 装 置	597,940,945	5.1	664,361,298	5.7	△ 66,420,353	90.0
			車 輛 運 搬 具	1,494,600	0.0	1,537,000	0.0	△ 42,400	97.2
			工 具 器 具 及 び 備 品	19,866,571	0.2	26,291,819	0.2	△ 6,425,248	75.6
			建 設 仮 勘 定	59,397,000	0.5	51,647,000	0.5	7,750,000	115.0
			計	9,282,925,302	78.9	9,494,318,160	81.7	△ 211,392,858	97.8
		無 形 固 定 資 産	1,001,600	0.0	1,001,600	0.0	0	100.0	
	固 定 資 産 計	9,283,926,902	78.9	9,495,319,760	81.7	△ 211,392,858	97.8		
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,342,119,367	19.9	2,002,655,421	17.2	339,463,946	117.0	
		未 収 金	109,624,001	0.9	110,206,396	1.0	△ 582,395	99.5	
		貯 蔵 品	12,703,195	0.1	12,454,455	0.1	248,740	102.0	
		前 払 費 用	917,876	0.0	808,222	0.0	109,654	113.6	
		前 払 金	22,820,000	0.2	0	0.0	22,820,000	皆増	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		流 動 資 産 計	2,488,184,439	21.1	2,126,124,494	18.3	362,059,945	117.0	
	繰 延 勘 定		360,000	0.0	540,000	0.0	△ 180,000	66.7	
資 産 合 計		11,772,471,341	100.0	11,621,984,254	100.0	150,487,087	101.3		

科目		年度	24		23		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固 定 負 債		146,903,354	1.2	135,973,517	1.2	10,929,837	108.0
	流動負債	未 払 金	103,807,544	0.9	97,418,349	0.8	6,389,195	106.6
		預 り 金	50,672,604	0.4	51,441,544	0.4	△ 768,940	98.5
		そ の 他 流 動 負 債	9,290,000	0.1	0	0.0	9,290,000	皆増
		計	163,770,148	1.4	148,859,893	1.2	14,910,255	110.0
	負 債 合 計		310,673,502	2.6	284,833,410	2.4	25,840,092	109.1
	資本・剰余金	自 己 資 本 金	5,867,639,471	49.9	5,793,788,659	49.9	73,850,812	101.3
		借 入 資 本 金	1,676,245,536	14.2	1,805,495,236	15.5	△ 129,249,700	92.8
		計	7,543,885,007	64.1	7,599,283,895	65.4	△ 55,398,888	99.3
	剰余金	資 受 贈 財 産 評 価 額	319,954,449	2.7	323,427,209	2.8	△ 3,472,760	98.9
		寄 付 金	17,492,790	0.1	17,492,790	0.2	0	100.0
		工 事 負 担 金	1,220,782,757	10.4	1,189,406,153	10.2	31,376,604	102.6
		補 助 金	1,038,309,675	8.8	1,024,444,900	8.8	13,864,775	101.4
		その他資本剰余金	220,711,721	1.9	216,545,622	1.9	4,166,099	101.9
		計	2,817,251,392	23.9	2,771,316,674	23.9	45,934,718	101.7
		利 減 債 積 立 金	209,069,585	1.8	200,689,497	1.7	8,380,088	104.2
		益 利 益 積 立 金	30,000,000	0.3	30,000,000	0.3	0	100.0
		建設改良積立金	617,158,365	5.3	621,889,265	5.3	△ 4,730,900	99.2
		災害準備積立金	15,000,000	0.1	15,000,000	0.1	0	100.0
		当年度未処分利益剰余金	229,433,490	1.9	98,971,513	0.9	130,461,977	231.8
		計	1,100,661,440	9.4	966,550,275	8.3	134,111,165	113.9
	剰 余 金 計		3,917,912,832	33.3	3,737,866,949	32.2	180,045,883	104.8
	資 本 合 計		11,461,797,839	97.4	11,337,150,844	97.6	124,646,995	101.1
	負 債 ・ 資 本 合 計		11,772,471,341	100.0	11,621,984,254	100.0	150,487,087	101.3

經 營 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	24	23	22
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産＝固定資産－減価償却)	78.86	81.71	80.71
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産－減価償却＋流動資産＋繰延勘定)	21.14	18.29	19.29
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (固定負債＝固定負債＋借入資本金)	15.49	16.71	17.20
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本＝負債＋資本)	1.39	1.28	2.60
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本＝自己資本金＋剰余金)	83.12	82.01	80.20
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	26.80	22.39	23.90
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	94.87	99.62	100.63
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	79.97	82.76	82.86
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,519.32	1,428.27	741.44
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,497.06	1,419.36	737.91
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,430.13	1,345.33	608.14
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債＝固定負債＋借入資本金＋流動負債)	20.03	21.93	24.69
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	18.63	20.37	21.45
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.67	1.56	3.24

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目		算 式	24	23	22
回	15 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \quad \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首} + \text{期末)} \}$	0.07	0.05	0.09
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	14.39	19.29	11.30
転	16 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.08	0.06	0.11
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	11.88	15.65	9.04
率	17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産－建設仮勘定)}}$	0.09	0.06	0.11
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	11.48	15.58	9.27
率	18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.35	0.28	0.51
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	34.05	43.53	23.52
率	19 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.51	0.76	0.80
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	23.65	15.86	14.94
率	20 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	10.34	6.19	13.91
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	1.16	1.94	0.86
率	21 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.45	0.87	0.64
率	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}} \times 12$	26.80	13.74	18.76

説	明
15 総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。	
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16 自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。	
	自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17 固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。	
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18 流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。	
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19 現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。	
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20 未収金が1年間に何回転したかを表すものである。	
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21 貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。	
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	24	23	22
	22 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		期末償却資産＋当年度減価償却費	0.04	0.04	0.04
		{期末償却資産＝固定資産－（土地＋建設仮勘定＋投資）}			
	減価償却期間（年）	期末償却資産＋当年度減価償却費	26.90	27.36	26.92
		当年度減価償却費			
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均総資本}}{\text{当年度純利益}} \times 100$	1.78	△ 1.22	2.85
	24 自 己 資 本 利 益 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{当年度純利益}} \times 100$	2.15	△ 1.50	3.56
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	当年度純利益			
		$\frac{\text{総収益}}{\text{当年度純利益}} \times 100$	22.35	△ 22.08	30.26
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	営業利益			
		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業利益}} \times 100$	16.82	△ 12.89	30.95
	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益			
		$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	128.79	81.92	143.39
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益			
		$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	120.22	88.58	144.83
そ の 他	29 利 子 負 担 率	支払利息			
		$\frac{\text{平均負債}}{\text{支払利息}} \times 100$ （負債＝一時借入金＋借入資本金）	2.35	2.75	2.67
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	企業債償還額			
		$\frac{\text{減価償却費＋当年度純利益}}{\text{企業債償還額}} \times 100$	23.28	194.05	22.81
	31 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	47,828	38,305	61,307
	32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	当年度純利益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	12,233	△ 9,003	19,713
	33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産	千円	千円	千円
		全職員数	546,054	593,395	570,859

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
24	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

平成24年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者 46,702人、外来患者 66,865人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者712人（1.5%）の増、外来患者3,685人（5.8%）の増、また、前年度と比較して、入院患者18,931人（68.2%）の増、外来患者 24,836人（59.1%）の増となっている。一日平均では、入院患者が128.0人、外来患者が274.0人となっており、前年度と比較して、入院患者が41.5人の増、外来患者が101.0人の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、143.2%と前年度（151.3%）と比較して8.1ポイント下回っている。各科別患者数を前年度と比較すると次のようになっている。

総合病院 (単位：人 %)

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一日平均	利用割合
	平成24年度	平成23年度	比較増減			
入 院	内 科	11,509	6,439	5,070	178.7	31.5
	麻 酔 科	50	0	50	皆増	0.1
	神 経 内 科	1,628	0	1,628	皆増	4.5
	循 環 器 科	7,184	4,942	2,242	145.4	19.7
	循 環 器 科	529	0	529	皆増	1.5
	消 化 器 科	3,318	1,728	1,590	192.0	9.1
	小 児 科	0	330	330	0.0	0.0
	小 児 外 科	22	12	10	183.3	0.1
	外 科	3,738	3,988	250	93.7	10.2
	整 形 外 科	4,865	2,697	2,168	180.4	13.3
	脳 神 経 外 科	7,305	5,442	1,863	134.2	20.0
	泌 尿 器 科	0	0	0	0.0	0.0
	産 婦 人 科	2,061	67	1,994	3,076.1	5.7
	リハビリテーション科	4,493	2,126	2,367	211.3	12.3
	リウマチ科	0	0	0	0.0	0.0
	計	46,702	27,771	18,931	168.2	128.0
外 来	内 科	11,907	8,966	2,941	132.8	48.8
	麻 酔 科	43	5	38	860.0	0.2
	神 経 内 科	2,146	978	1,168	219.4	8.8
	循 環 器 科	9,220	7,340	1,880	125.6	37.8
	呼 吸 器 科	1,122	579	543	193.8	4.6
	消 化 器 科	4,761	2,488	2,273	191.4	19.5
	小 児 科	3,876	2,241	1,635	173.0	15.9
	小 児 外 科	80	59	21	135.6	0.3
	外 科	4,427	3,365	1,062	131.6	18.1
	心 臓 血 管 外 科	846	551	295	153.5	3.5
	整 形 外 科	12,151	5,924	6,227	205.1	49.8
	脳 神 経 外 科	3,512	3,031	481	115.9	14.4
	泌 尿 器 科	2,233	1,768	465	126.3	9.1
	産 婦 人 科	2,878	171	2,707	1,683.0	11.8
	眼 科	25	120	95	20.8	0.1
	耳 鼻 咽 喉 科	1,468	95	1,373	1,545.3	6.0
	リハビリテーション科	4,512	3,008	1,504	150.0	18.5
	リウマチ科	1,658	1,340	318	123.7	6.8
	計	66,865	42,029	24,836	159.1	274.0

小高病院については、原発事故の影響により休止状態が続いており、患者数は0となっている。

小高病院

(単位：人 %)

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
	平成24年度	平成23年度	比 較 増 減			
入 院	内 科	0	0	-	-	-
	外 科	0	0	-	-	-
	眼 科	0	0	-	-	-
	計	0	0	-	-	-
外 来	内 科	0	0	-	-	-
	外 科	0	0	-	-	-
	眼 科	0	0	-	-	-
	計	0	0	-	-	-

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院事業収益	3,462,320,000	3,479,055,068	16,735,068	100.5	97.7
医 業 収 益	2,647,260,000	2,756,586,971	109,326,971	104.1	77.4
医 業 外 収 益	445,854,000	431,920,782	13,933,218	96.9	12.1
特 別 利 益	369,206,000	290,547,315	78,658,685	78.7	8.2
小高病院事業収益	80,814,000	80,866,706	52,706	100.1	2.3
医 業 収 益	7,000	59,280	52,280	846.9	0.0
医 業 外 収 益	1,681,000	1,697,625	16,625	101.0	0.0
特 別 利 益	79,126,000	79,109,801	16,199	100.0	2.3
収 益 的 収 入 合 計	3,543,134,000	3,559,921,774	16,787,774	100.5	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税9,864,649円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院事業費用	3,536,778,000	3,333,832,851	202,945,149	94.3	96.3
医 業 費 用	3,376,645,000	3,176,451,612	200,193,388	94.1	91.7
医 業 外 費 用	153,632,000	151,411,912	2,220,088	98.6	4.4
特 別 損 失	5,971,000	5,969,327	1,673	100.0	0.2
予 備 費	530,000	0	530,000	0.0	0.0
小高病院事業費用	134,050,000	129,309,817	4,740,183	96.5	3.7
医 業 費 用	131,727,000	129,040,762	2,686,238	98.0	3.7
医 業 外 費 用	2,319,000	269,055	2,049,945	11.6	0.0
特 別 損 失	4,000	0	4,000	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	-	0.0
収 益 的 支 出 合 計	3,670,828,000	3,463,142,668	207,685,332	94.3	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税38,170,470円を含む。

収益的収入の決算額は、3,559,921,774円で予算現額3,543,134,000円に対して16,787,774円(0.5%)の収入増となっており、収入増の内容は、総合病院の医業収益のうち、外来収益43,113,842円、その他医業収益(公衆衛生活動収益)32,289,145円の増加が主なものである。

収益的支出の決算額は、3,463,142,668円で予算現額3,670,828,000円に対して94.3%の執行率で、不用額は207,685,332円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち、給与費58,304,685円、材料費53,579,274円、経費82,285,601円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的収入	319,315,000	319,115,000	200,000	99.9	98.9
企 業 債	102,300,000	102,100,000	200,000	99.8	31.6
出 資 金	215,104,000	215,104,000	0	100.0	66.7
負 担 金	1,911,000	1,911,000	0	100.0	0.6
小高病院資本的収入	3,643,000	3,639,000	4,000	99.9	1.1
企 業 債	1,000	0	1,000	0.0	0.0
出 資 金	3,640,000	3,639,000	1,000	100.0	1.1
負 担 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
資 本 的 収 入 合 計	322,958,000	322,754,000	204,000	99.9	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的支出	455,969,000	455,740,851	0	228,149	99.9	98.5
建設改良費	106,246,000	106,018,500	0	227,500	99.8	22.9
企業債償還金	341,263,000	341,262,351	0	649	100.0	73.8
長期貸付金	8,460,000	8,460,000	0	0	100.0	1.8
小高病院資本的支出	6,782,000	6,780,589	0	1,411	100.0	1.5
建設改良費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
企業債償還金	6,781,000	6,780,589	0	411	100.0	1.5
資本的支出合計	462,751,000	462,521,440	0	229,560	100.0	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税5,048,500円を含む。

資本的収入の決算額は322,754,000円で、予算現額322,958,000円に対して204,000円(0.1%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、462,521,440円で予算現額462,751,000円に対して100.0%の執行率となり、229,560円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額139,767,440円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,504円及び過年度分損益勘定留保資金139,662,936円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、102,100,000円であった。

予算第7条には、一時借入金の限度額が350,000,000円と定められており、本年度の借入額は、100,000,000円となっている。

予算第8条には、流用を制限された職員給与費が1,921,269,000円と定められており、その支出額は1,861,607,551円となっている。また、交際費については予算700,000円に対して、その支出額は497,820円となっている。

予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が437,456,000円と定められており、その購入実績は418,641,770円となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総合病院で総収益3,469,193,216円に対して総費用3,325,367,515円で差し引き143,825,701円の純利益が生じている。小高病院では、総収益80,863,960円に対して総費用129,307,071円で差し引き48,443,111円の純損失が生じている。

これを前年度と比較すると付表2及び3のとおりであるが、総合病院では、総収益で548,546,341円(18.8%)増加し、総費用では606,911,698円(22.3%)増加した。

また、小高病院では、総収益で171,695,470円(68.0%)減少し、総費用で225,175,027円(63.5%)減少した。

これにより、平成24年度末の総合病院未処分利益剰余金は391,098,122円、小高病院未処理

欠損金は272,933,890円、合わせて未処理剰余金118,164,232円となっている。

また、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- 総合病院 -

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 87.5\%$ (前年度 60.2%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 104.3\%$ (前年度 107.4%)

- 小高病院 -

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 0.0\%$ (前年度 0.4%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 62.5\%$ (前年度 71.2%)

(2) 収益について

医業収益

総合病院医業収益の総額は、2,747,336,919円で前年度と比較して1,211,520,517円(78.9%)の増となり、総収益に占める割合は、79.2%(前年度52.6%)となっている。これは、入院収益866,885,141円(86.2%)及び外来収益299,739,122円(78.9%)などが増加したことによるものである。

小高病院医業収益の総額は、56,459円で前年度と比較して1,237,206円(95.6%)の減となり、総収益に占める割合は、0.1%(前年度0.5%)となっている。これは、入院収益730,311円(皆減)及び外来収益429,354円(皆減)などが減少したことによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

区分		年度 平成 24 年 度		年度 平成 23 年 度		比 較 増 減	前年度 対 比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
入 院 収 益		1,872,987,294	73.4	1,006,102,153	72.6	866,885,141	186.2
外 来 収 益		679,429,702	26.6	379,690,580	27.4	299,739,122	178.9
計		2,552,416,996	100.0	1,385,792,733	100.0	1,166,624,263	184.2
延入院患者数		46,702	41.1	27,771	39.8	18,931	168.2
延外来患者数		66,865	58.9	42,029	60.2	24,836	159.1
計		113,567	100.0	69,800	100.0	43,767	162.7
患者一人一日当たり 診療収入	入院	40,105	-	36,229	-	3,876	110.7
	外来	10,161	-	9,034	-	1,127	112.5

小高病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比 較 増 減	前 年 度 対 比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
入 院 収 益		0	0.0	730,311	63.0	730,311	皆減
外 来 収 益		0	0.0	429,354	37.0	429,354	皆減
計		0	0.0	1,159,665	100.0	1,159,665	皆減
延 入 院 患 者 数		0	0.0	0	0.0	0	-
延 外 来 患 者 数		0	0.0	0	0.0	0	-
計		0	0.0	0	0.0	0	-
患者一人一日当たり 診 療 収 入	入 院	0	-	0	-	0	-
	外 来	0	-	0	-	0	-

医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、431,308,982円で前年度と比較して121,392,138円（39.2%）の増となり、総収益に占める割合は、12.4%（前年度10.6%）となっている。これは、他会計補助金35,777,000円（43.4%）が減少したが、補助金140,685,830円（427.7%）が増加したことなどによるものである。

小高病院医業外収益の総額は、1,697,700円で前年度と比較して9,984,037円（85.5%）の減となり、総収益に占める割合は、2.1%（前年度4.6%）となっている。これは、他会計補助金10,968,000円（皆減）が減少したことなどによるものである。

特別利益

総合病院特別利益の総額は、290,547,315円で前年度と比較して784,366,314円（73.0%）の減となり、総収益に占める割合は、8.4%（前年度36.8%）となっている。

小高病院特別利益の総額は、79,109,801円で前年度と比較して160,474,227円（67.0%）の減となり、総収益に占める割合は、97.8%（前年度94.9%）となっている。

なお、この特別利益の減少については、東京電力㈱からの賠償金の減少が主なものである。

医業費用

総合病院医業費用の総額は、3,138,514,789円で前年度と比較して588,955,389円（23.1%）の増となり、総費用に占める割合は、94.4%（前年度93.8%）となっている。これは、給与費163,929,555円（10.2%）、材料費228,661,179円（58.9%）、経費193,224,069円（57.8%）などが増加したことによるものである。

小高病院医業費用の総額は、128,897,365円で前年度と比較して224,396,627円（63.5%）の減となり、総費用に占める割合は、99.7%（前年度99.7%）となっている。これは、給与費211,201,915円（67.2%）などが減少したことによるものである。

なお、職員給与費は、総合病院では1,860,398,059円で医業費用に占める割合が59.3%となり、前年度（62.4%）を3.1ポイント下回っている。小高病院では102,972,289円で医業費用に占める割合が79.9%となり、前年度（88.5%）を8.6ポイント下回っている。

医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、180,883,399円で前年度と比較して11,986,982円（7.1%）の増となり、総費用に占める割合は、5.4%（前年度6.2%）となっている。これは、雑損失14,729,918円（25.5%）が増加したことなどによるものである。

小高病院医業外費用の総額は、409,706円で前年度と比較して776,820円（65.5％）の減となり、総費用に占める割合は、0.3％（前年度0.3％）となっている。これは、雑損失576,717円（80.1％）などが減少したことによるものである。

特別損失

総合病院特別損失の総額は、5,969,327円で前年度と比較して（皆増）の増となっている。

小高病院特別損失の総額は、0円で前年度と比較して1,580円（皆減）の減となっている。

なお、診療報酬未収金（個人分）についての不納欠損処分額は、総合病院、小高病院とも処分なしとなっている。

4 財政状態（総合病院・小高病院合計）

本年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は5,551,401,322円で前年度と比較して69,090,919円（1.3％）の増となっている。

（1）資産

固定資産

固定資産は、3,626,432,717円で前年度と比較して122,717,100円（3.3％）の減となり、資産総額に占める割合は、65.3％（前年度68.4％）となっている。これは、建物53,810,513円（2.4％）、器械備品75,676,997円（9.7％）などが減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、1,924,968,605円で前年度と比較して216,103,019円（12.6％）の増となり、資産総額に占める割合は、34.7％（前年度31.1％）となっている。これは、未収金178,314,803円（17.7％）などが増加したことによるものである。

繰延勘定

繰延勘定は、0円で前年度と比較して24,295,000円（皆減）の減となり、資産総額に占める割合は、0.0％（前年度0.5％）となっている。

（2）負債・資本

負債

負債は、487,650,290円で前年度と比較して1,002,731円（0.2％）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、8.8％（前年度8.9％）となっている。これは、未払金944,204円（0.3％）が減少したことなどによるものである。

資本

資本は、5,063,751,032円で前年度と比較して70,093,650円（1.4％）の増となり、負債・資本合計に占める割合は、91.2％（前年度91.1％）となっている。これは、借入資本金245,942,940円（9.9％）が減少したが、自己資本金218,743,000円（11.8％）、未処理分利益剰余金95,382,590円（418.7％）が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の運用状況

本年度の資金の運用状況については、次のとおりである。

資金運用表

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	14,530,000	自 己 資 本 金	218,743,000
器 械 備 品 の 取 得	86,440,000	企 業 債	102,100,000
長 期 貸 付 金	8,460,000	補 助 金	1,911,000
企 業 債 償 還 金	348,042,940	減 価 償 却 費	231,967,850
正 味 運 転 資 本 の 増 加	217,105,750	固 定 資 産 除 却 費	179,250
		繰 延 勘 定 償 却	24,295,000
		当 年 度 純 利 益	95,382,590
合 計	674,578,690	合 計	674,578,690

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	28,292,911	正 味 運 転 資 本 の 増 加	217,105,750
貯 蔵 品 の 増 加	8,682,360		
未 収 金 の 増 加	178,314,803		
前 払 費 用 の 増 加	812,945		
未 払 金 の 減 少	944,204		
預 り 金 の 減 少	58,527		
合 計	217,105,750	合 計	217,105,750

資金運用表は、企業の財政活動を示すものであり、その企業に流入した資金と流出した資金の使途を示すものである。

これによると、自己資本金、企業債、減価償却費などによる資金の源泉が、器械備品の取得、企業債償還金などによる資金の運用を上回り、217,105,750円の正味運転資本の増加となっている。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、主に未収金の増加によるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率(総合病院46.37%、小高病院3.28%)が前年度と比較して減少しているのは、借入資本金が減少したことなどによるものである。

(2) 財務比率

固定負債比率(総合病院100.91%、小高病院4.03%)が前年度と比較して減少しているのは、自己資本金が増加したことなどによるものである。

(3) 回転率

未収金回転率(総合病院5.81回転)が前年度と比較して上回っているのは、医業収益が前

年度と比べ増加したことなどによるものである。

(4) その他

企業債償還額対償還財源比率（総合病院96.02%）が前年度と比較して上回っているのは、当年度純利益が減少したことなどによるものである。

6 むすび

平成24年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、総合病院の入院患者数は延べ46,702人で前年度と比較して18,931人（68.2%）増加し、外来患者数は延べ66,865人で前年度と比較して24,836人（59.1%）増加している。また、一日平均患者数は入院が128.0人で前年度と比較して41.5人（48.0%）、外来が274.0人で前年度と比較して101.0人（58.4%）と、ともに増加しており、患者一人一日当たり診療収入は入院で3,876円（10.7%）増加し、外来で1,127円（12.5%）増加している。

小高病院病院については、休止状態であり、業務実績はなしである。

経営成績では、総合病院の総収益は3,469,193,216円となり前年度と比較して548,546,341円（18.8%）の増加となった。この主な要因は、特別利益784,366,314円（73.0%）などが減少したが、医業収益の入院収益866,885,141円（86.2%）、外来収益299,739,122円（78.9%）、医業外収益の補助金140,685,830円（427.7%）などが増加したことによるものである。一方、総費用は3,325,367,515円となり、前年度と比較して606,911,698円（22.3%）増加となった。この主な要因は、医業費用の給与費163,929,555円（10.2%）、材料費228,661,179円（58.9%）、経費193,224,069円（57.8%）などが増加したことによるものである。その結果、収支差引額143,825,701円の当年度純利益となった。

小高病院の総収益は80,863,960円となり、前年度と比較して171,695,470円（68.0%）の減少となった。この主な要因は、特別利益160,474,227円（67.0%）などが減少したことによるものである。一方、総費用は129,307,071円となり、前年度と比較して225,175,027円（63.5%）の減少となった。この主な要因は、医業費用の給与費211,201,915円（67.2%）などが減少したことによるものである。その結果、収支差引額48,443,111円の当年度純損失となった。

以上により、病院事業全体では、95,382,590円の当年度純利益が生じた。

病院事業については、大震災及び原発事故により多大な影響を受け、医療環境が大きく変化し、今後もその影響が続く状況であり、厳しい事業運営が予想される。

総合病院においては、全病床230床であるが、23年度末に120床、そして24年度末に150床まで回復し、医師については震災前より増加したものの、看護師不足により現状ではこれ以上の回復は見込めない状況にあり、看護師の確保が喫緊の課題となっている。なお、看護師の確保に向けては、採用の随時募集や修学資金貸与（他課所管）などの対策が講じられたところであるが、現スタッフの確保（流出阻止）も重要であることから、新規採用と併せて、流出阻止に向けた対策も積極的に取り組んでいただきたい。

小高病院については現在も休止状態であり、来年の4月に外来診療を再開するとのことであるが、その再開に向けては、診療環境の整備や医療スタッフ（特に医師の確保）など課題が多く、課題解決には相当の時間を要することが考えられるので、関係課等との連携を密にしながら、混乱のなきよう準備を進められたい。

付 表 1 (総合病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単位	24	23	22	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							24	23	
病 床 利 用 率	%		55.6	37.6	76.3	147.9	72.9	49.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	128.0	86.5	175.5	148.0	72.9	49.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	274.0	173.0	340.0	158.4	80.6	50.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		143.2	151.3	133.5	94.6	107.3	113.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	1.4	1.0	1.7	140.0	82.4	58.8	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.6	0.4	0.7	150.0	85.7	57.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	0.8	0.6	0.9	133.3	88.9	66.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	22,475	19,854	21,891	113.2	102.7	90.7	
	入 院	円	40,105	36,229	38,198	110.7	105.0	94.8	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	10,161	9,034	9,675	112.5	105.0	93.4	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入		円	31,858	19,145	36,034	166.4	88.4	53.1	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	3,407	3,558	3,253	95.8	104.7	109.4	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	396	412	542	96.1	73.1	76.0	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	3,011	3,146	2,711	95.7	111.1	116.0	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		106.9	110.7	97.5	96.6	109.6	113.5	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

すう勢比率は、平成22年度を100とした数値である。

項目		年度等	単位	24	23	22	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
								24	23	
注 射 薬 品 使 用 効 率			%	94.9	87.4	99.5	108.6	95.4	87.8	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率			%	24.2	28.0	25.4	86.4	95.3	110.2	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	14.6	16.2	14.7	90.1	99.3	110.2	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
	検 査 収 入	%	10.1	10.5	8.9	96.2	113.5	118.0	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
	X 線 収 入	%	7.3	8.7	7.2	83.9	101.4	120.8	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
医業収益に 対する医療 材料費等の 割 合	医 療 材 料 費	%	22.5	25.3	24.2	88.9	93.0	104.5	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職 員 給 与 費	%	64.0	103.7	56.4	61.7	113.5	183.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
検査の状況	患者 1 0 0 人 当たり検査件数	件	519.6	552.6	423.5	94.0	122.7	130.5	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	
	患者 1 0 0 人 当たり X 線件数	件	30.0	27.8	27.8	107.9	107.9	100.0	$\frac{\text{年間 X 線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	
	検 査 技 師 一 人 当たり検査件数	件	73,764	48,215	68,283	153.0	108.0	70.6	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$	
	X 線 技 師 一 人 当たり X 線件数	件	4,867	2,427	5,768	200.5	84.4	42.1	$\frac{\text{年間 X 線件数}}{\text{年度末 X 線技師数}}$	
	検 査 技 師 一 人 当たり検査収入	千円	32,228	18,218	31,553	176.9	102.1	57.7	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$	
	X 線 技 師 一 人 当たり X 線収入	千円	26,562	15,029	32,505	176.7	81.7	46.2	$\frac{\text{X 線収入}}{\text{年度末 X 線技師数}}$	
病床 1 0 0 床当たり職員数			人	104	87	109	119.5	95.4	79.8	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 1 (小高病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単位	24	23	22	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							24	23	
病 床 利 用 率	%		0.0	0.0	65.5	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	0.0	0.0	64.9	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	0.0	0.0	102.9	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		0.0	0.0	103.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	0.0	0.0	2.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.0	0.0	1.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	0.0	0.0	1.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	0	0	11,852	-	-	-	
	入 院	円	0	0	19,152	-	-	-	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	0	0	4,767	-	-	-	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入		円	0	0	23,301	-	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	0	0	566	-	-	-	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	0	0	270	-	-	-	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	0	0	296	-	-	-	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		0.0	0.0	58.0	-	-	-	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

すう勢比率は、平成22年度を100とした数値である。

項目		年度等	単位	24	23	22	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
								24	23	
注 射 薬 品 使 用 効 率		%		0.0	0.0	111.0	-	-	-	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率		%		0.0	0.0	11.2	-	-	-	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%		0.0	0.0	4.1	-	-	-	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%		0.0	0.0	10.0	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%		0.0	0.0	1.3	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割 合	医 療 材 料 費	%		0.0	0.0	10.9	-	-	-	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%		182,384.2	24,176.3	88.4	754.4	206,317.0	27,348.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検査の状況	患者 1 0 0 人 当たり検査件数	件		0.0	0.0	94.0	-	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患者 1 0 0 人 当たりX線件数	件		0.0	0.0	5.4	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検査技師一人 当たり検査件数	件		0	0	43,856	-	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線件数	件		0	0	2,537	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検査技師一人 当たり検査収入	千円		0	0	55,214	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線収入	千円		0	0	7,235	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病床 1 0 0 床当たり職員数		人		68	68	68	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 2 (総合病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位 : 円 %)

項目 \ 年度	24	23	22	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					24	23
医 業 収 益	2,747,336,919	1,535,816,402	3,335,252,740	178.9	82.4	46.0
医 業 外 収 益	431,308,982	309,916,844	287,896,918	139.2	149.8	107.6
特 別 利 益	290,547,315	1,074,913,629	0	27.0	-	-
総 収 益	3,469,193,216	2,920,646,875	3,623,149,658	118.8	95.8	80.6
医 業 費 用	3,138,514,789	2,549,559,400	3,424,386,535	123.1	91.7	74.5
医 業 外 費 用	180,883,399	168,896,417	202,140,571	107.1	89.5	83.6
特 別 損 失	5,969,327	0	889,363	皆増	671.2	-
総 費 用	3,325,367,515	2,718,455,817	3,627,416,469	122.3	91.7	74.9
当 年 度 純 損 益	143,825,701	202,191,058	4,266,811	71.1	3,370.8	4,738.7

すう勢比率は、平成22年度を100とした数値である。

付 表 2 (小高病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目 \ 年度	24	23	22	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					24	23
医 業 収 益	56,459	1,293,665	566,249,319	4.4	0.0	0.2
医 業 外 収 益	1,697,700	11,681,737	121,408,203	14.5	1.4	9.6
特 別 利 益	79,109,801	239,584,028	0	33.0	-	-
総 収 益	80,863,960	252,559,430	687,657,522	32.0	11.8	36.7
医 業 費 用	128,897,365	353,293,992	700,696,876	36.5	18.4	50.4
医 業 外 費 用	409,706	1,186,526	10,322,500	34.5	4.0	11.5
特 別 損 失	0	1,580	55,690	皆減	-	2.8
総 費 用	129,307,071	354,482,098	711,075,066	36.5	18.2	49.9
当 年 度 純 損 益	48,443,111	101,922,668	23,417,544	47.5	206.9	435.2

すう勢比率は、平成22年度を100とした数値である。

付 表 3 (総合病院)

比 較 損 益 計 算 書

(単位 : 円 %)

科目 \ 年度		24		23		比 較 増 減 前 年 度	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
医業収益	入院収益	1,872,987,294	68.2	1,006,102,153	65.5	866,885,141	186.2
	外来収益	679,429,702	24.7	379,690,580	24.7	299,739,122	178.9
	その他医業収益	194,919,923	7.1	150,023,669	9.8	44,896,254	129.9
	合 計	2,747,336,919	100.0	1,535,816,402	100.0	1,211,520,517	178.9
医業費用	給与費	1,769,837,823	56.4	1,605,908,268	63.0	163,929,555	110.2
	材料費	616,806,285	19.7	388,145,106	15.2	228,661,179	158.9
	経費	527,516,539	16.8	334,292,470	13.1	193,224,069	157.8
	減価償却費	211,592,674	6.7	215,321,526	8.4	3,728,852	98.3
	資産減耗費	3,286,496	0.1	1,990,746	0.1	1,295,750	165.1
	研究研修費	9,474,972	0.3	3,901,284	0.2	5,573,688	242.9
	合 計	3,138,514,789	100.0	2,549,559,400	100.0	588,955,389	123.1
医業損益		391,177,870	-	1,013,742,998	-	622,565,128	38.6
医業外収益	受取利息配当金	171,339	0.1	136,125	0.1	35,214	125.9
	他会計補助金	46,736,000	10.8	82,513,000	26.6	35,777,000	56.6
	補助金	173,578,920	40.2	32,893,090	10.6	140,685,830	527.7
	負担金交付金	194,424,500	45.1	174,582,800	56.3	19,841,700	111.4
	その他医業外収益	16,398,223	3.8	19,791,829	6.4	3,393,606	82.9
	合 計	431,308,982	100.0	309,916,844	100.0	121,392,138	139.2
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	82,324,341	45.5	89,926,312	53.2	7,601,971	91.5
	繰延勘定償却	24,295,000	13.4	21,241,000	12.6	3,054,000	114.4
	雑損失	72,459,023	40.1	57,729,105	34.2	14,729,918	125.5
	その他医業外費用	1,805,035	1.0	0	0.0	1,805,035	皆増
	合 計	180,883,399	100.0	168,896,417	100.0	11,986,982	107.1
経常損益		140,752,287	-	872,722,571	-	731,970,284	16.1
特別利益		290,547,315	-	1,074,913,629	-	784,366,314	27.0
特別損失		5,969,327	-	0	-	5,969,327	皆増
当年度純損益		143,825,701	-	202,191,058	-	58,365,357	71.1

付 表 3 (小高病院)

比 較 損 益 計 算 書

(単位 : 円 %)

科目 \ 年度		24		23		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
医業収益	入院収益	0	0.0	730,311	56.4	730,311	皆減
	外来収益	0	0.0	429,354	33.2	429,354	皆減
	その他医業収益	56,459	100.0	134,000	10.4	77,541	42.1
	合 計	56,459	100.0	1,293,665	100.0	1,237,206	4.4
医業費用	給与費	102,972,289	79.9	314,174,204	88.9	211,201,915	32.8
	材料費	0	0.0	0	0.0	0	-
	経費	5,549,900	4.3	4,547,122	1.3	1,002,778	122.1
	減価償却費	20,375,176	15.8	26,938,510	7.6	6,563,334	75.6
	資産減耗費	0	0.0	7,634,156	2.2	7,634,156	皆減
	研究研修費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	128,897,365	100.0	353,293,992	100.0	224,396,627	36.5
医業損益		128,840,906	-	352,000,327	-	223,159,421	36.6
医業外収益	受取利息配当金	14,930	0.9	12,597	0.1	2,333	118.5
	他会計補助金	0	0.0	10,968,000	93.9	10,968,000	皆減
	負担金交付金	143,000	8.4	255,000	2.2	112,000	56.1
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他医業外収益	25,570	1.5	446,140	3.8	420,570	5.7
	補助金	1,514,200	89.2	0	0.0	1,514,200	皆増
	合 計	1,697,700	100.0	11,681,737	100.0	9,984,037	14.5
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	266,455	65.0	466,558	39.3	200,103	57.1
	雑損失	143,251	35.0	719,968	60.7	576,717	19.9
	合 計	409,706	100.0	1,186,526	100.0	776,820	34.5
経常損益		127,552,912	-	341,505,116	-	213,952,204	37.4
特別利益		79,109,801	-	239,584,028	-	160,474,227	33.0
特別損失		0	-	1,580	-	1,580	皆減
当年度純損益		48,443,111	-	101,922,668	-	53,479,557	47.5

付 表 4 (総合病院・小高病院)

比較貸借対照表

(単位 : 円 %)

年度 科目				24		23		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	513,074,738	9.3	513,074,738	9.4	0	100.0
			建 物	2,232,309,345	40.2	2,286,119,858	41.7	53,810,513	97.6
			構 築 物	20,589,474	0.4	21,339,348	0.4	749,874	96.5
			器 械 備 品	706,563,680	12.7	782,240,677	14.3	75,676,997	90.3
			資 車 輛 運 搬 具	5,534,673	0.1	6,474,389	0.1	939,716	85.5
			計	3,478,071,910	62.7	3,609,249,010	65.9	131,177,100	96.4
		無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
		投 資	147,010,000	2.6	138,550,000	2.5	8,460,000	106.1	
		固 定 資 産 計	3,626,432,717	65.3	3,749,149,817	68.4	122,717,100	96.7	
	流 動 資 産	現 金 預 金	608,901,938	11.0	580,609,027	10.6	28,292,911	104.9	
		未 収 金	1,186,499,609	21.4	1,008,184,806	18.4	178,314,803	117.7	
		貯 蔵 品	27,159,574	0.5	18,477,214	0.3	8,682,360	147.0	
		前 払 費 用	2,407,484	0.0	1,594,539	0.0	812,945	151.0	
		一 時 貸 付 金	100,000,000	1.8	100,000,000	1.8	0	100.0	
		流 動 資 産 計	1,924,968,605	34.7	1,708,865,586	31.1	216,103,019	112.6	
		繰 延 勘 定	退 職 給 与 金	0	0.0	21,433,000	0.4	21,433,000	皆減
			控 除 対 象 外 消 費 税	0	0.0	2,862,000	0.1	2,862,000	皆減
			繰 延 勘 定 計	0	0.0	24,295,000	0.5	24,295,000	皆減
資 産 合 計				5,551,401,322	100.0	5,482,310,403	100.0	69,090,919	101.3

科目 \ 年度		24		23		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	流 動 負 債						
	一 時 借 入 金	100,000,000	1.8	100,000,000	1.8	0	100.0
	未 払 金	358,827,984	6.5	359,772,188	6.6	944,204	99.7
	そ の 他 流 動 負 債	28,822,306	0.5	28,880,833	0.5	58,527	99.8
	計	487,650,290	8.8	488,653,021	8.9	1,002,731	99.8
	負 債 合 計	487,650,290	8.8	488,653,021	8.9	1,002,731	99.8
	資 本 金						
	自 己 資 本 金	2,074,954,151	37.4	1,856,211,151	33.8	218,743,000	111.8
	借 入 資 本 金	2,226,792,875	40.1	2,472,735,815	45.1	245,942,940	90.1
	計	4,301,747,026	77.5	4,328,946,966	78.9	27,199,940	99.4
	資 本 剰 余 金						
	受 贈 財 産 評 価 額	310,866,136	5.6	310,866,136	5.7	0	100.0
	寄 付 金	108,000,000	1.9	108,000,000	2.0	0	100.0
	補 助 金	224,973,638	4.1	223,062,638	4.1	1,911,000	100.9
	計	643,839,774	11.6	641,928,774	11.8	1,911,000	100.3
	利 益 剰 余 金						
	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	未 処 分 利 益 剰 余 金	118,164,232	2.1	22,781,642	0.4	95,382,590	518.7
	計	118,164,232	2.1	22,781,642	0.4	95,382,590	518.7
	剰 余 金 計	762,004,006	13.7	664,710,416	12.2	97,293,590	114.6
	資 本 合 計	5,063,751,032	91.2	4,993,657,382	91.1	70,093,650	101.4
負 債 ・ 資 本 合 計		5,551,401,322	100.0	5,482,310,403	100.0	69,090,919	101.3

付 表 4 (総合病院)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 : 円 %)

年度 科目				24		23		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	354,859,602	7.5	354,859,602	7.6	0	100.0
			建 物	1,726,209,421	36.4	1,766,710,397	38.0	40,500,976	97.7
			構 築 物	7,377,624	0.1	7,542,025	0.2	164,401	97.8
			器 械 備 品	665,876,218	14.0	735,370,849	15.8	69,494,631	90.5
			車 輛 運 搬 具	4,091,930	0.1	4,733,846	0.1	641,916	86.4
			計	2,758,414,795	58.1	2,869,216,719	61.7	110,801,924	96.1
		無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0
			投 資	147,010,000	3.1	138,550,000	3.0	8,460,000	106.1
			固 定 資 産 計	2,906,674,402	61.2	3,009,016,326	64.7	102,341,924	96.6
	の 流 動 資 産	現 金 預 金	現 金 預 金	562,635,134	11.8	526,268,751	11.3	36,366,383	106.9
			未 収 金	1,146,726,155	24.2	965,502,499	20.8	181,223,656	118.8
			貯 蔵 品	27,159,574	0.6	18,477,214	0.4	8,682,360	147.0
			前 払 費 用	2,407,484	0.1	1,594,539	0.0	812,945	151.0
			一 時 貸 付 金	100,000,000	2.1	100,000,000	2.2	0	100.0
			流 動 資 産 計	1,838,928,347	38.8	1,611,843,003	34.7	227,085,344	114.1
繰 延 勘 定		退 職 給 与 金	0	0.0	21,433,000	0.5	21,433,000	皆減	
		控 除 対 象 外 消 費 税	0	0.0	2,862,000	0.1	2,862,000	皆減	
		繰 延 勘 定 計	0	0.0	24,295,000	0.6	24,295,000	皆減	
資 産 合 計				4,745,602,749	100.0	4,645,154,329	100.0	100,448,420	102.2

科目 \ 年度			24		23		比 較 増 減	前 年 度	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
負債・資本の部	他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-	
	流動負債	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未 払 金	336,008,810	7.1	357,260,893	7.7	21,252,083	94.1	
		そ の 他 流 動 負 債	28,805,726	0.6	28,783,573	0.6	22,153	100.1	
		計	364,814,536	7.7	386,044,466	8.3	21,229,930	94.5	
		負 債 合 計	364,814,536	7.7	386,044,466	8.3	21,229,930	94.5	
	資本	自 己 資 本 金	1,524,621,885	32.1	1,309,517,885	28.2	215,104,000	116.4	
		借 入 資 本 金	2,200,362,206	46.4	2,439,524,557	52.5	239,162,351	90.2	
		計	3,724,984,091	78.5	3,749,042,442	80.7	24,058,351	99.4	
	剰余金	資本	資 受贈財産評価額	6,080,000	0.1	6,080,000	0.1	0	100.0
			寄 付 金	108,000,000	2.3	108,000,000	2.3	0	100.0
			補 助 金	150,626,000	3.2	148,715,000	3.2	1,911,000	101.3
			計	264,706,000	5.6	262,795,000	5.6	1,911,000	100.7
		利益	利 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
			未処分利益剰余金	391,098,122	8.2	247,272,421	5.4	143,825,701	158.2
			計	391,098,122	8.2	247,272,421	5.4	143,825,701	158.2
			剰 余 金 計	655,804,122	13.8	510,067,421	11.0	145,736,701	128.6
	資 本 合 計		4,380,788,213	92.3	4,259,109,863	91.7	121,678,350	102.9	
負 債 ・ 資 本 合 計		4,745,602,749	100.0	4,645,154,329	100.0	100,448,420	102.2		

付 表 4 (小高病院)

比較貸借対照表

(単位 : 円 %)

年度 科目				24		23		比 較 増 減	前年度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	158,215,136	19.6	158,215,136	18.9	0	100.0
			建 物	506,099,924	62.8	519,409,461	62.1	13,309,537	97.4
			構 築 物	13,211,850	1.7	13,797,323	1.6	585,473	95.8
			器 械 備 品	40,687,462	5.0	46,869,828	5.6	6,182,366	86.8
			車 輛 運 搬 具	1,442,743	0.2	1,740,543	0.2	297,800	82.9
			計	719,657,115	89.3	740,032,291	88.4	20,375,176	97.2
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産		101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0
		投 資		0	0.0	0	0.0	0	-
		固 定 資 産 計		719,758,315	89.3	740,133,491	88.4	20,375,176	97.2
	流 動 資 産	流 動 資 産	現 金 預 金	46,266,804	5.8	54,340,276	6.5	8,073,472	85.1
			未 収 金	39,773,454	4.9	42,682,307	5.1	2,908,853	93.2
			貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	-
			流 動 資 産 計	86,040,258	10.7	97,022,583	11.6	10,982,325	88.7
繰 延 勘 定			退 職 給 与 金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 延 勘 定			控 除 対 象 外 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 延 勘 定			繰 延 勘 定 計	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計			805,798,573	100.0	837,156,074	100.0	31,357,501	96.3	

科目 \ 年度			24		23		比 較 増 減	前年度	
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比	
負債・資本の部	他 会 計 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	-	
	流動負債	一 時 借 入 金	100,000,000	12.4	100,000,000	11.9	0	100.0	
		未 払 金	22,819,174	2.8	2,511,295	0.3	20,307,879	908.7	
		そ の 他 流 動 負 債	16,580	0.0	97,260	0.0	80,680	17.0	
		計	122,835,754	15.2	102,608,555	12.2	20,227,199	119.7	
		負 債 合 計	122,835,754	15.2	102,608,555	12.2	20,227,199	119.7	
	・ 資本金	自 己 資 本 金	550,332,266	68.3	546,693,266	65.3	3,639,000	100.7	
		借 入 資 本 金	26,430,669	3.3	33,211,258	4.0	6,780,589	79.6	
		計	576,762,935	71.6	579,904,524	69.3	3,141,589	99.5	
	本 部 の 剰 余 金	資本	資 受 贈 財 産 評 価 額	304,786,136	37.8	304,786,136	36.4	0	100.0
			補 助 金	74,347,638	9.3	74,347,638	8.9	0	100.0
			計	379,133,774	47.1	379,133,774	45.3	0	100.0
		利益	未 処 理 欠 損 金	272,933,890	33.9	224,490,779	26.8	48,443,111	121.6
			計	272,933,890	33.9	224,490,779	26.8	48,443,111	121.6
			剰 余 金 計	106,199,884	13.2	154,642,995	18.5	48,443,111	68.7
		資 本 合 計		682,962,819	84.8	734,547,519	87.8	51,584,700	93.0
負 債 ・ 資 本 合 計			805,798,573	100.0	837,156,074	100.0	31,357,501	96.3	

付 表 5 (総合病院)

経営分析比較表

(単位 : % , 回)

分 析 項 目		算 式	24	23	22
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	61.25	65.30	67.18
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	38.75	34.70	32.82
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (固定負債 = 固定負債 + 借入資本金)	46.37	52.52	59.03
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	7.69	8.31	12.67
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)	45.95	39.17	28.30
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	63.27	53.14	48.86
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	133.31	165.37	233.85
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	66.35	70.65	75.78
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	504.07	417.53	259.09
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	468.56	386.42	254.85
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	154.22	136.32	121.17
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債)	117.65	155.29	253.35
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.91	134.07	208.59
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	16.73	21.22	44.77

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目		算 式	24	23	22
回 轉 率	15 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.59	0.33	0.73
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{医業収益}}$	1.71	3.00	1.37
	16 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.37	0.99	2.81
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{医業収益}}$	0.73	1.01	0.36
	17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.93	0.51	1.09
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{医業収益}}$	1.08	1.97	0.92
	18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.59	0.99	2.29
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{医業収益}} \times 12$	7.54	12.17	5.24
	19 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	7.63	6.26	7.63
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	1.57	1.92	1.57
	20 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	5.81	3.13	6.29
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均医業未収金}}{\text{医業収益}} \times 12$	2.07	3.83	1.91
率	21 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯 + 当年度購入額 + 当年度発生額 - 期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	17.09	12.22	26.22
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯 + 当年度購入額 + 当年度発生額 - 期末貯}} \times 12$	0.70	0.98	0.46

説	明
15 総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。	
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16 自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。	
	自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17 固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。	
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18 流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。	
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19 現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。	
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20 未収金が1年間に何回転したかを表すものである。	
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21 貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。	
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	24	23	22
	22 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{投資})\}}$	0.08	0.08	0.07
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	12.36	12.68	13.90
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	3.06	4.38	0.09
	24 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	7.19	12.98	0.36
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.15	6.92	0.12
	26 医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	14.24	66.01	2.67
	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.33	107.44	99.88
	28 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.54	60.24	97.40
そ の 他	29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100 \quad (\text{負債} = \text{一時借入金} + \text{借入資本金})$	3.55	3.50	3.43
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	96.02	80.58	180.50
	31 職 員 一 人 当 た り 医 業 収 益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 11,495	千円 7,679	千円 13,288
	32 職 員 一 人 当 た り 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 602	千円 1,011	千円 17
	33 職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 11,541	千円 14,346	千円 11,990

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
24	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

付 表 5 (小高病院)

經 營 分 析 比 較 表

(単位 : % , 回)

分 析 項 目		算 式	24	23	22
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	89.32	88.41	84.24
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	10.68	11.59	15.76
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (固定負債 = 固定負債 + 借入資本金)	3.28	3.97	7.16
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	15.24	12.26	6.67
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)	81.48	83.78	86.18
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	11.95	13.11	18.71
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	109.63	105.53	97.75
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	105.39	100.76	90.25
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.04	94.56	236.50
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.04	94.56	226.43
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.67	52.96	62.77
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債)	22.74	19.37	16.04
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.03	4.74	8.30
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	18.71	14.63	7.73

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目		算 式	24	23	22
回 轉 率	15 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.00	0.00	0.62
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{医業収益}}$	14,549.98	674.88	1.61
	16 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.00	0.00	0.73
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{医業収益}}$	12,025.26	573.82	1.36
	17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.00	0.00	0.73
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{医業収益}}$	12,928.78	582.00	1.36
	18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.00	0.01	4.10
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{医業収益}} \times 12$	19,454.42	1,114.52	2.93
	19 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1.90	24.47	26.55
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	6.30	0.49	0.45
	20 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	0.01	0.03	6.95
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均医業未収金}}{\text{医業収益}} \times 12$	819.45	371.29	1.73
	21 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯 + 当年度購入額 + 当年度発生額 - 期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.00	2.00	8.77
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯 + 当年度購入額 + 当年度発生額 - 期末貯}} \times 12$	0.00	6.00	1.37

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
	自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	24	23	22
	22 減 価 償 却 率	当年度減価償却費			
		期末償却資産 + 当年度減価償却費	0.04	0.04	0.04
		{ 期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 投資) }			
	減 価 償 却 期 間 (年)	期末償却資産 + 当年度減価償却費 当年度減価償却費	28.56	22.60	23.00
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	当年度純利益 平均総資本 × 100	5.90	11.67	2.57
	24 自 己 資 本 利 益 率	当年度純利益 平均自己資本 × 100	7.14	13.73	3.03
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	当年度純利益 総収益 × 100	59.91	40.36	3.41
	26 医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	医業利益 医業収益 × 100	228,202.60	27,209.54	23.74
	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益 総費用 × 100	62.54	71.25	96.71
	28 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	医業収益 医業費用 × 100	0.04	0.37	80.81
	29 利 子 負 担 率	支払利息 平均負債 × 100 (負債 = 一時借入金 + 借入資本)	0.21	0.47	0.91
の	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	企業債償還額 減価償却費 + 当年度純利益 × 100	24.16	42.47	1,900.47
	31 職 員 一 人 当 た り 医 業 収 益	医業収益 損益勘定所属職員数	千円 56	千円 647	千円 8,451
	32 職 員 一 人 当 た り 純 利 益	当年度純利益 損益勘定所属職員数	千円 48,443	千円 50,961	千円 350
	33 職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 全職員数	千円 719,657	千円 370,016	千円 11,427
	他				

説	明
22	償却資産が１年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何％に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（ ）となる。
24	自己資本の何％に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数（ ）となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数（ ）となる。
26	医業利益が医業収益の何％に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何％に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何％に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数（ ）となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

平成24年度末における年間総給水量は14,819,000 m^3 で、業務予定量と同量となっており、前年度実績と比較して40,600 m^3 （0.3%）の減となっているが、年間総配水量は10,101,034 m^3 で、前年度と比較して3,760,529 m^3 （59.3%）の増となっている。

また、給水対象事業所は8社で、業務予定と同数となっており、前年度実績比較では1社減となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》 (単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業収益	401,978,000	402,031,454	53,454	100.0	100.0
工 水 営 業 収 益	399,695,000	399,695,756	756	100.0	99.4
工水営業外収益	294,000	347,991	53,991	118.4	0.1
特 別 利 益	1,989,000	1,987,707	1,293	99.9	0.5

決算額には、仮受消費税及び地方消費税19,039,251円を含む。

《収益的支出》 (単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業費用	342,283,000	329,021,114	13,261,886	96.1	100.0
工 水 営 業 費 用	323,385,000	313,128,174	10,256,826	96.8	95.2
工水営業外費用	15,895,000	15,892,940	2,060	100.0	4.8
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税3,229,275円、消費税及び地方消費税納付予定額14,274,100円を含む。

収益的収入の決算額は、402,031,454円で予算現額401,978,000円に対して 53,454円（0.0%）の収入増となっており、収入増の主なものは、受取利息及び配当金の増加によるものである。

また、収益的支出の決算額は、329,021,114円で予算現額342,283,000円に対して96.1%の執行率で、不用額は13,261,886円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費2,977,327円、資産減耗費3,718,767円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》 (単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
資 本 的 収 入	115,676,000	98,057,000	17,619,000	84.8	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
企 業 債	16,700,000	0	16,700,000	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	16,701,000	16,701,000	0	100.0	17.0
国 庫 補 助 金	82,274,000	81,356,000	918,000	98.9	83.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
資 本 的 支 出	157,197,450	146,376,276	9,765,000	1,056,174	93.1	100.0
建設改良費	141,990,450	131,724,348	9,765,000	501,102	92.8	90.0
企業償還金	14,652,000	14,651,928	0	72	100.0	10.0
予 備 費	555,000	0	0	555,000	0.0	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,272,588円を含む。

資本的収入の決算額は、98,057,000円で予算現額115,676,000円に対し84.8%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、146,376,276円で予算現額157,197,450円に対し93.1%の執行率で、翌年度繰越額9,765,000円を差し引いた不用額は1,056,174円となっている。不用額の主なものは、配水設備費420,500円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額48,319,276円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,603,207円、過年度分損益勘定留保資金46,716,069円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、流用を制限された職員給与費が18,440,000円と定められており、その支出額は17,646,555円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益382,992,315円に対して 総費用311,612,392円で、差し引き71,379,923円の純利益が生じている。前年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で86,579,067円(29.2%)の増、総費用で46,148,056円(12.9%)の減となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

$$\text{・ 営業収支比率} \quad \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 = 122.8\%$$

$$\text{・ 総 収 支 比 率} \quad \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = 122.9\%$$

(2) 収益について

工水営業収益

工水営業収益の総額は、380,662,647円で、前年度と比較して84,506,677円(28.5%)の増で、総収益に占める割合は、99.4%(前年度99.9%)となっている。

工業用水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、409,823,221円で前年度と比較して125,070,850円(43.9%)の増で、収入未済額は、63,317,045円で前年度と比較して13,529,465円(17.6%)の減となっており、収入率は、86.6%で前年度と比較して7.9ポイント増加している。

〔工業用水道料金〕

(単位：円 %)

区 分 \ 年 度		平成 24 年 度	平成 23 年 度	比 較 増 減	前年度対 比
調 定 額	現 年 度 分	396,293,756	307,183,734	89,110,022	129.0
	過 年 度 分	76,846,510	54,415,147	22,431,363	141.2
	計	473,140,266	361,598,881	111,541,385	130.8
収 入 済 額	現 年 度 分	340,525,592	246,332,101	94,193,491	138.2
	過 年 度 分	69,297,629	38,420,270	30,877,359	180.4
	計	409,823,221	284,752,371	125,070,850	143.9
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	-
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分	55,768,164	60,851,633	5,083,469	91.6
	過 年 度 分	7,548,881	15,994,877	8,445,996	47.2
	計	63,317,045	76,846,510	13,529,465	82.4
収 入 率	現 年 度 分	85.9	80.2	5.7	-
	過 年 度 分	90.2	70.6	19.6	-
	計	86.6	78.7	7.9	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

量水器使用料の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、3,654,000円で前年度と比較して157,500円(4.5%)の増で、収入未済額は、661,500円で前年度と比較して252,000円(27.6%)の減となっており、収入率は、84.7%で前年度と比較して5.4ポイント増加している。

〔量水器使用料〕

(単位：円 %)

区 分 \ 年 度		平成 24 年 度	平成 23 年 度	比 較 増 減	前年度対 比
調 定 額	現 年 度 分	3,402,000	3,780,000	378,000	90.0
	過 年 度 分	913,500	630,000	283,500	145.0
	計	4,315,500	4,410,000	94,500	97.9
収 入 済 額	現 年 度 分	2,866,500	2,992,500	126,000	95.8
	過 年 度 分	787,500	504,000	283,500	156.3
	計	3,654,000	3,496,500	157,500	104.5
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	-
	過 年 度 分	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分	535,500	787,500	252,000	68.0
	過 年 度 分	126,000	126,000	0	100.0
	計	661,500	913,500	252,000	72.4
収 入 率	現 年 度 分	84.3	79.2	5.1	-
	過 年 度 分	86.2	80.0	6.2	-
	計	84.7	79.3	5.4	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、341,961円で、前年度と比較して84,683円（32.9％）の増で、総収益に占める割合は、0.1％（前年度同）となっている。これは、雑収益88,395円（109.8％）が増加したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、1,987,707円で前年度と比較して皆増となっており、総収益に占める割合は0.5％となっている。これは、その他特別利益（原子力事故に伴う損害賠償金）1,987,707円（皆増）が増加したことによるものである。

工水営業費用

工水営業費用の総額は、309,898,899円で、前年度と比較して31,559,599円（9.2％）の減で、総費用に占める割合は、99.5％（前年度95.4％）となっている。これは、資産減耗費39,144,954円（99.3％）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は17,635,959円で、工水営業費用に占める割合は5.7％（前年度4.7％）となっている。

工水営業外費用

工水営業外費用の総額は、1,713,493円で前年度と比較して178,869円（11.7％）の増で、総費用に占める割合は0.5％（前年度0.4％）となっている。これは、雑支出94,653円（皆増）が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、7,475,079,769円で前年度と比較して149,251,631円（2.0％）の増となっている。

（1）資産

固定資産

固定資産は、6,471,627,076円で、前年度と比較して92,500,705円（1.4％）の減で、資産総額に占める割合は、86.6％（前年度89.6％）となっている。これは、構築物106,506,405円（1.8％）が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、1,002,742,693円で、前年度と比較して242,462,336円（31.9％）の増で、資産総額に占める割合は、13.4％（前年度10.4％）となっている。これは、現金預金178,703,736円（29.2％）、未収金74,940,995円（55.9％）が増加したことなどによるものである。

（2）負債・資本

負債

負債は、64,853,185円で、前年度と比較して3,460,583円（5.1％）の減で、負債・資本合計に占める割合は、0.9％（前年度同）となっている。これは、未払金7,996,090円（27.3％）が減少したことなどによるものである。

資本

資本は、7,410,226,584円で、前年度と比較して152,712,214円（2.1％）の増で、負債・資本合計に占める割合は、99.1％（前年度同）となっている。これは、補助金93,387,619円（174.4％）、当年度未処分利益剰余金71,379,923円（74,135.5％）が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の運用状況

本年度の資金の運用状況については、次のとおりである。

資金運用表

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	36,163,000	開 発 費 償 却	710,000
構 築 物 の 取 得	89,703,760	退 職 給 与 引 当 金	2,400,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	12,968,000	修 繕 引 当 金	4,838,437
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	822,000	補 助 金	93,387,619
建 設 仮 勘 定 の 取 得	5,650,000	固 定 資 産 減 価 償 却 費	217,563,832
企 業 債 償 還 金	11,951,928	固 定 資 産 除 却 費	285,233
正 味 運 転 資 本 の 増 加	253,161,356	当 年 度 純 利 益	71,379,923
		建 設 仮 勘 定 の 振 替	19,855,000
合 計	410,420,044	合 計	410,420,044

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	178,703,736	前 払 金 の 減 少	11,750,000
未 収 金 の 増 加	74,940,995	正 味 運 転 資 本 の 増 加	253,161,356
貯 蔵 品 の 増 加	544,200		
前 払 費 用 の 増 加	23,405		
未 払 金 の 減 少	7,996,090		
預 り 金 の 減 少	2,930		
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	2,700,000		
合 計	264,911,356	合 計	264,911,356

資金運用表は、企業の財政活動を示すものであり、その企業に流入した資金と流出した資金の使途を示すものである。

これによると、固定資産減価償却費、補助金などによる資金の源泉が、構築物の取得などによる資金の運用を上回り、253,161,356円の正味運転資本の増加となっている。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、主に現金預金の増加によるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

流動資産構成比率13.41%（前年度10.38%）が前年度を上回っているのは、主に現金預金

の増加によるものである。

(2) 財務比率

流動資産対固定資産比率15.49% (前年度11.58%) が前年度を上回っているのは、主に現金預金の増加によるものである。

(3) 回転率

未収金回転率5.37% (前年度3.99%) が前年度を上回っているのは、営業収益が増加したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率122.91% (前年度82.85%) が前年度を上回っているのは、総収益が増加したことによるものである。

6 むすび

平成24年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、総供給給水量は14,819,000 m^3 で、前年度と比較し40,600 m^3 (0.3%) 減少し、給水対象事業所は8社 (前年度比1減) となっている。

また、経営成績では、総収益は382,992,315円となり、前年度と比較して86,579,067円 (29.2%) の増加となった。この主な要因は、給水収益84,506,677円 (28.5%)、その他特別利益1,987,707円 (皆増) などが増加したことによるものである。

一方、総費用は311,612,392円となり、前年度と比較して46,148,056円 (12.9%) の減少となった。この主な要因は、資産減耗費39,144,954円 (99.3%)、過年度損益修正損14,767,326円 (皆減) が減少したことによるものであり、その結果、収支差引額71,379,923円が当年度純利益となった。

工業用水道事業の主たる財源である給水収益については、全量契約水量制を採用しているため、安定的に推移している。しかし一方で、被災施設の復旧については全て完了したが、今後、施設の老朽化に伴う改良・更新に要する経費の増加が見込まれ、工業用水道事業を取り巻く環境は大変厳しいものと予測されることから、施設の適切な維持管理に努めるとともに、一層の経費節減が望まれる。

また、利用企業の経営の安定・発展が事業収益の安定につながることから、当該企業の育成・支援を行うことが求められるとともに、南相馬市が負担している水量分を立地企業に早期に譲り渡すことが望まれるので、関係課と連携のもと、新規工場の立地促進も含め市内企業との全量契約に向け努められたい。

そして、今後とも計画的かつ効率的な事業運営により、健全な企業経営を推進するとともに、企業への工業用水の安定供給に努められたい。

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　％)

科目 \ 年度	24	23	22	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					24	23
工 水 営 業 収 益	380,662,647	296,155,970	415,005,183	128.5	91.7	71.4
工 水 営 業 外 収 益	341,961	257,278	217,099	132.9	157.5	118.5
特 別 利 益	1,987,707	0	546,477	皆増	363.7	－
総 収 益	382,992,315	296,413,248	415,768,759	129.2	92.1	71.3
工 水 営 業 費 用	309,898,899	341,458,498	349,267,385	90.8	88.7	97.8
工 水 営 業 外 費 用	1,713,493	1,534,624	1,757,891	111.7	97.5	87.3
特 別 損 失	0	14,767,326	0	皆減	－	－
総 費 用	311,612,392	357,760,448	351,025,276	87.1	88.8	101.9
当 年 度 純 損 益	71,379,923	△ 61,347,200	64,743,483	△ 116.4	110.3	△ 94.8

※ すう勢比率は、平成22年度を100とした数値である。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円　％)

年度 科目		24		23		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
工水営業収益	給 水 収 益	380,662,647	100.0	296,155,970	100.0	84,506,677	128.5
	合 計	380,662,647	100.0	296,155,970	100.0	84,506,677	128.5
工水営業費用	原 水 及 び 浄 配 水 費	71,294,808	23.0	65,778,963	19.3	5,515,845	108.4
	総 係 費	20,755,026	6.7	18,798,290	5.5	1,956,736	110.4
	減 価 償 却 費	217,563,832	70.2	217,451,058	63.7	112,774	100.1
	資 産 減 耗 費	285,233	0.1	39,430,187	11.5	△ 39,144,954	0.7
	合 計	309,898,899	100.0	341,458,498	100.0	△ 31,559,599	90.8
営 業 損 益		70,763,748	-	△ 45,302,528	-	116,066,276	△ 156.2
工水営業外収益	受取利息及び配当金	173,067	50.6	176,779	68.7	△ 3,712	97.9
	雑 収 益	168,894	49.4	80,499	31.3	88,395	209.8
	合 計	341,961	100.0	257,278	100.0	84,683	132.9
工水営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	908,840	53.1	824,624	53.7	84,216	110.2
	雑 支 出	94,653	5.5	0	0.0	94,653	皆増
	繰 延 勘 定 償 却	710,000	41.4	710,000	46.3	0	100.0
	合 計	1,713,493	100.0	1,534,624	100.0	178,869	111.7
経 常 損 益		69,392,216	-	△ 46,579,874	-	115,972,090	△ 149.0
特 別 利 益		1,987,707	-	0	-	1,987,707	皆増
特 別 損 失		0	-	14,767,326	-	△ 14,767,326	皆減
当 年 度 純 損 益		71,379,923	-	△ 61,347,200	-	132,727,123	△ 116.4

比較貸借対照表

(単位：円　%)

科目 \ 年度				24		23		比 較 増 減	前 年 度
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資産	固定資産	有形資産	土 地	435,884,917	5.9	399,721,917	5.4	36,163,000	109.0
			建 物	105,142,002	1.4	109,170,465	1.5	△ 4,028,463	96.3
			構 築 物	5,758,763,628	77.0	5,865,270,033	80.1	△ 106,506,405	98.2
			機 械 及 び 装 置	129,184,207	1.7	133,558,156	1.8	△ 4,373,949	96.7
			車 輛 運 搬 具	597,700	0.0	921,375	0.0	△ 323,675	64.9
			工 具 器 具 及 び 備 品	1,027,737	0.0	253,950	0.0	773,787	404.7
			建 設 仮 勘 定	5,650,000	0.1	19,855,000	0.3	△ 14,205,000	28.5
			計	6,436,250,191	86.1	6,528,750,896	89.1	△ 92,500,705	98.6
	無 形 固 定 資 産	35,376,885	0.5	35,376,885	0.5	0	100.0		
		固 定 資 産 計	6,471,627,076	86.6	6,564,127,781	89.6	△ 92,500,705	98.6	
	流動資産	現 金 預 金	790,814,323	10.6	612,110,587	8.4	178,703,736	129.2	
		未 収 金	209,013,745	2.8	134,072,750	1.8	74,940,995	155.9	
		貯 蔵 品	2,531,200	0.0	1,987,000	0.0	544,200	127.4	
		前 払 費 用	383,425	0.0	360,020	0.0	23,405	106.5	
		前 払 金	0	0.0	11,750,000	0.2	△ 11,750,000	皆減	
		流 動 資 産 計	1,002,742,693	13.4	760,280,357	10.4	242,462,336	131.9	
	繰 延 勘 定			710,000	0.0	1,420,000	0.0	△ 710,000	50.0
資 産 合 計			7,475,079,769	100.0	7,325,828,138	100.0	149,251,631	102.0	

科目 \ 年度			24		23		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固 定 負 債		43,479,920	0.6	36,241,483	0.5	7,238,437	120.0
	流動負債	未 払 金	21,291,915	0.3	29,288,005	0.4	△ 7,996,090	72.7
		預 り 金	81,350	0.0	84,280	0.0	△ 2,930	96.5
		そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	2,700,000	0.0	△ 2,700,000	皆減
		計	21,373,265	0.3	32,072,285	0.4	△ 10,699,020	66.6
	負 債 合 計		64,853,185	0.9	68,313,768	0.9	△ 3,460,583	94.9
	資本・資金	自 己 資 本 金	7,041,599,031	94.2	7,041,599,031	96.1	0	100.0
		借 入 資 本 金	21,444,388	0.3	33,396,316	0.5	△ 11,951,928	64.2
		計	7,063,043,419	94.5	7,074,995,347	96.6	△ 11,951,928	99.8
	資本剰余金	受贈財産評価額	0	0.0	103,400	0.0	△ 103,400	皆減
		工 事 負 担 金	17,947,000	0.2	17,947,000	0.3	0	100.0
		補 助 金	146,950,477	2.0	53,562,858	0.7	93,387,619	274.4
		計	164,897,477	2.2	71,613,258	1.0	93,284,219	230.3
	利益剰余金	減 債 積 立 金	9,355,259	0.1	9,355,259	0.1	0	100.0
		建設改良積立金	101,454,223	1.3	101,454,223	1.4	0	100.0
		当年度未処分利益剰余金	71,476,206	1.0	96,283	0.0	71,379,923	74,235.5
		計	182,285,688	2.4	110,905,765	1.5	71,379,923	164.4
	剰 余 金 計		347,183,165	4.6	182,519,023	2.5	164,664,142	190.2
	資 本 合 計		7,410,226,584	99.1	7,257,514,370	99.1	152,712,214	102.1
	負 債 ・ 資 本 合 計		7,475,079,769	100.0	7,325,828,138	100.0	149,251,631	102.0

經 營 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

		算 式	24	23	22
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産＝固定資産－減価償却)	86.59	89.62	92.33
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産－減価償却＋流動資産＋繰延勘定)	13.41	10.38	7.67
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (固定負債＝固定負債＋借入資本金)	0.87	0.95	0.88
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本＝負債＋資本)	0.29	0.44	0.30
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本＝自己資本金＋剰余金)	98.85	98.61	98.81
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	15.49	11.58	8.31
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	87.59	90.86	93.41
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	86.82	90.00	92.58
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,691.57	2,370.52	2,521.75
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,677.94	2,326.57	2,516.99
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,700.02	1,908.53	2,199.87
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債＝固定負債＋借入資本金＋流動負債)	1.17	1.41	1.20
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.88	0.96	0.89
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.29	0.44	0.31

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目		算 式	24	23	22
回 轉 率	15 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \quad \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首} + \text{期末)} \}$	0.05	0.04	0.06
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	19.44	24.72	17.58
	16 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.04	0.06
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	19.19	24.41	17.35
	17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産－建設仮勘定)}}$	0.06	0.04	0.06
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	17.09	22.44	16.25
率	18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.43	0.45	0.97
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	27.79	26.78	12.38
	19 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.36	0.33	0.47
率	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	33.71	36.53	25.71
	20 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	5.37	3.99	6.66
率	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	2.23	3.01	1.80

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
	自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	24	23	22
	22 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ { 期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 投資) }	0.03	0.03	0.03
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	28.72	29.26	31.02
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.96	△ 0.84	0.89
	24 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.98	△ 0.85	0.90
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18.64	△ 20.70	15.57
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.59	△ 15.30	15.84
	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.91	82.85	118.44
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	122.83	86.73	118.82
そ の 他	29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ (負債 = 一時借入金 + 借入資本金)	3.31	2.44	2.18
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	4.14	6.42	10.11
	31 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 126,888	千円 74,039	千円 207,503
	32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 23,793	千円 △ 15,337	千円 32,372
	33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 2,145,417	千円 1,632,188	千円 3,359,894

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
24	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の実績

(1) 業務量

平成24年度末における水洗便所設置済人口は、27,884人で、業務予定の24,345人に対して3,539人（14.5％）の増、前年度実績と比較して393人（1.4％）の増となっている。

また、年間総処理水量は、5,351,221^{m³}で、業務予定の5,511,000^{m³}に対して159,779^{m³}（2.9％）の減、前年度実績と比較して560,465^{m³}（11.7％）の増となっている。一日平均処理水量は、14,660^{m³}で、業務予定の15,098^{m³}に対して438^{m³}（2.9％）の減、前年度と比較して1,571^{m³}（12.0％）の増となっている。普及率は、49.2％で、前年度と比較して1.3ポイントの増、水洗化率は86.9％で、前年度と比較して0.5ポイントの増となっている。業務量の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	24	23	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	65,298 人	66,385 人	1,087 人	98.4 %
処理区域内人口	32,105 人	31,808 人	297 人	100.9 %
普及率	49.2 %	47.9 %	1.3 %	102.7 %
水洗便所設置済人口	27,884 人	27,491 人	393 人	101.4 %
水洗便所設置済戸数	11,049 戸	10,779 戸	270 戸	102.5 %
水洗化率	86.9 %	86.4 %	0.5 %	100.6 %
年間総処理水量	5,351,221 ^{m³}	4,790,756 ^{m³}	560,465 ^{m³}	111.7 %
汚水処理水量	4,425,396 ^{m³}	3,703,446 ^{m³}	721,950 ^{m³}	119.5 %
雨水処理水量	925,825 ^{m³}	1,087,310 ^{m³}	161,485 ^{m³}	85.1 %
一日平均処理水量	14,660 ^{m³}	13,089 ^{m³}	1,571 ^{m³}	112.0 %
有収水量	2,529,551 ^{m³}	2,086,729 ^{m³}	442,822 ^{m³}	121.2 %
有収率	57.2 %	56.3 %	0.9 %	101.6 %

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

（単位：円 %）

区分 \ 科目	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
公共下水道事業収益	1,099,154,000	1,106,243,924	7,089,924	100.7	94.1
営業収益	545,526,000	553,590,050	8,064,050	101.5	47.1
営業外収益	541,765,000	540,791,995	973,005	99.8	46.0
特別利益	11,863,000	11,861,879	1,121	100.0	1.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	68,518,000	68,866,498	348,498	100.5	5.9
営業収益	13,440,000	13,990,784	550,784	104.1	1.2
営業外収益	38,632,000	38,431,402	200,598	99.5	3.3
特別利益	16,446,000	16,444,312	1,688	100.0	1.4
収益的収入合計	1,167,672,000	1,175,110,422	7,438,422	100.6	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税19,078,814円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高区公共下水道事業費用	137,498,000	134,511,758	0	2,986,242	97.8	9.6
営 業 費 用	92,350,000	90,380,637	0	1,969,363	97.9	6.5
営 業 外 費 用	44,010,000	44,002,612	0	7,388	100.0	3.1
特 別 損 失	138,000	128,509	0	9,491	93.1	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	267,177,000	264,202,179	0	2,974,821	98.9	18.8
営 業 費 用	96,547,000	94,679,399	0	1,867,601	98.1	6.7
営 業 外 費 用	46,299,000	46,291,665	0	7,335	100.0	3.3
特 別 損 失	123,331,000	123,231,115	0	99,885	99.9	8.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	923,338,000	916,170,415	0	7,167,585	99.2	65.2
営 業 費 用	625,617,000	621,051,092	0	4,565,908	99.3	44.2
営 業 外 費 用	174,930,000	174,591,364	0	338,636	99.8	12.4
特 別 損 失	120,791,000	120,527,959	0	263,041	99.8	8.6
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0
再生水利用下水道事業費用	19,518,000	18,795,926	0	722,074	96.3	1.4
営 業 費 用	9,998,000	9,276,053	0	721,947	92.8	0.7
営 業 外 費 用	9,520,000	9,519,873	0	127	100.0	0.7
特定環境保全公共下水道事業費用	72,495,000	70,003,473	0	2,491,527	96.6	5.0
営 業 費 用	35,104,000	33,682,189	0	1,421,811	95.9	2.4
営 業 外 費 用	12,094,000	12,092,923	0	1,077	100.0	0.9
特 別 損 失	24,297,000	24,228,361	0	68,639	99.7	1.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,420,026,000	1,403,683,751	0	16,342,249	98.8	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税11,105,725円、確定消費税及び地方消費税2,657,300円を含む。

収益的収入の決算額は、1,175,110,422円で予算現額1,167,672,000円に対して7,438,422円(0.6%)の収入増となっており、その主な要因は、原町区下水道使用料などの増加によるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,403,683,751円で予算現額1,420,026,000円に対して98.8%の執行率で、不用額は16,342,249円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業処理場費2,715,674円、特定環境保全公共下水道事業処理場費1,150,167円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
公共下水道事業 資本的収入	2,667,609,000	1,290,181,577	1,377,427,423	48.4	96.5
企業債	392,900,000	247,400,000	145,500,000	63.0	18.5
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
負担金	627,054,000	184,283,642	442,770,358	29.4	13.8
補助金	1,581,281,000	792,124,935	789,156,065	50.1	59.2
出資金	66,373,000	66,373,000	0	100.0	5.0
特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	47,306,000	47,644,000	338,000	100.7	3.5
企業債	13,200,000	13,200,000	0	100.0	1.0
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
負担金	4,772,000	2,841,000	1,931,000	59.5	0.2
補助金	11,397,000	13,667,000	2,270,000	119.9	1.0
出資金	17,936,000	17,936,000	0	100.0	1.3
資本的収入合計	2,714,915,000	1,337,825,577	1,377,089,423	49.3	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
公共下水道事業 資本的支出	3,263,759,000	1,849,594,842	1,369,669,000	44,495,158	56.7	96.7
建設改良費	2,562,477,000	1,148,498,791	1,369,669,000	44,309,209	44.8	60.1
企業債償還金	700,348,000	700,347,251	0	749	100.0	36.6
予備費	185,000	0	0	185,000	0.0	0.0
返還金	749,000	748,800	0	200	100.0	0.0
特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	63,659,000	63,621,170	0	37,830	99.9	3.3
建設改良費	18,200,000	18,162,900	0	37,100	99.8	0.9
企業債償還金	45,459,000	45,458,270	0	730	100.0	2.4
資本的支出合計	3,327,418,000	1,913,216,012	1,369,669,000	44,532,988	57.5	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税54,335,464円を含む。

資本的収入の決算額は、1,337,825,577円で予算現額2,714,915,000円に対し1,377,089,423円(50.7%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,913,216,012円で予算現額3,327,418,000円に対し57.5%の執行率となり、翌年度繰越額1,369,669,000円を差し引いた不用額は44,532,988円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額575,390,435円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,633,150円、過年度分損益勘定留保資金335,265,505円、当年度分損益勘定留保資金232,491,780円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、260,600,000円であった。

予算第7条には、一時借入金の限度額が300,000,000円と定められているが、本年度中の借入は行われなかった。

予算第9条には、流用を制限された職員給与費が90,225,000円と定められており、その支出額は81,883,825円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,156,031,608円に対して総費用1,392,238,087円で、差し引き236,206,479円の純損失が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 65.4\%$

・総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 83.0\%$

(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、548,502,390円で、前年度と比較して58,727,016円（12.0％）の増で、総収益に占める割合は、47.4％（前年度50.3％）となっている。これは、下水道使用料61,492,416円（19.1％）が増加したことなどによるものである。

下水道使用料の収入状況については、次のとおりである。

収入済額は408,524,018円で、前年度と比較して43,841,056円（12.0％）の増となっており、収入率は83.8％と前年度と比較して3.1ポイントの増となっている。

また、下水道使用料不納欠損額は、163件（前年度232件）666,288円で、前年度と比較して663,352円（49.9％）の減となっている。

（単位：円 ٪）

年度		平成24年度	平成23年度	比較増減	前年度対比
区分					
調定額	現年度分	402,179,834	337,622,946	64,556,888	119.1
	過年度分	85,266,543	114,317,377	29,050,834	74.6
	計	487,446,377	451,940,323	35,506,054	107.9
収入済額	現年度分	332,703,606	261,167,446	71,536,160	127.4
	過年度分	75,820,412	103,515,516	27,695,104	73.2
	計	408,524,018	364,682,962	43,841,056	112.0
不納欠損額	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	666,288	1,329,640	663,352	50.1
	計	666,288	1,329,640	663,352	50.1
収入未済額	現年度分	69,476,228	76,455,500	6,979,272	90.9
	過年度分	8,779,843	9,472,221	692,378	92.7
	計	78,256,071	85,927,721	7,671,650	91.1
収入率	現年度分	82.7	77.4	5.3	-
	過年度分	88.9	90.6	1.7	-
	計	83.8	80.7	3.1	-

（消費税を含む）

営業外収益

営業外収益の総額は、579,223,027円で、前年度と比較して97,599,173円（20.3％）の増で、総収益に占める割合は、50.1％（前年度49.5％）となっている。これは、他会計負担金95,822,485円（19.9％）が増加したことなどによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、838,828,908円で、前年度と比較して17,822,337円（2.2％）の増で、総費用に占める割合は、60.3％（前年度64.2％）となっている。これは、資産減耗費38,669,696円（680.0％）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、56,977,683円で、前年度と比較して20,956,833円（26.9％）減少しており、営業費用に占める割合は6.8％（前年度9.5％）となっている。

営業外費用

営業外費用の総額は、286,158,498円で、前年度と比較して21,339,054円（6.9％）の減で、総費用に占める割合は20.6％（前年度24.1％）となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費23,238,330円（7.6％）が減少したことなどによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、267,250,681円で前年度と比較して117,386,864円（78.3％）の増で、総費用に占める割合は19.2％（前年度11.7％）となっている。これは臨時損失147,001,428円（124.0％）が増加したことによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、29,221,346,602円で、前年度と比較して618,063,644円（2.2％）の増となっている。

（1）資産

固定資産

固定資産は、27,953,732,582円で、前年度と比較して55,908,638円（0.2％）の増で、資産総額に占める割合は、95.7％（前年度97.5％）となっている。これは、建物30,227,109円（2.1％）、建設仮勘定74,091,076円（37.8％）などが減少したが、機械及び装置22,334,466円（0.4％）、構築物141,018,901円（0.7％）が増加したことによるものである。

流動資産

流動資産は、1,267,614,020円で、前年度と比較して562,155,006円（79.7％）の増で、資産総額に占める割合は、4.3％（前年度2.5％）となっている。これは、現金預金516,149,599円（215.3％）などが増加したことによるものである。

（2）負債・資本

負債

負債は、2,054,218,334円で、前年度と比較して549,294,471円（36.5％）の増で、負債・資本合計に占める割合は、7.0％（前年度5.3％）となっている。これは、未払金333,082,666円（107.3％）、前受金210,862,000円（1,287.3％）などが増加したことによるものである。

資本

資本は、27,167,128,268円で、前年度と比較して68,769,173円(0.3%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、93.0%(前年度94.7%)となっている。これは、借入資本金483,845,521円(4.2%)が減少したが、国庫(県)補助金501,315,987円(4.7%)などが増加したことによるものである。

(3) 資金の運用状況

本年度の資金の運用状況については、次のとおりである。

資金運用表

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	21,928,976	退 職 給 与 引 当 金	7,294,105
構 築 物 の 取 得	799,744,985	自 己 資 本 金	84,309,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	364,525,342	企 業 債	260,600,000
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	218,000	国 庫 (県) 補 助 金	724,939,892
建 設 仮 勘 定 の 取 得	92,842,706	一 般 会 計 補 助 金	42,481,000
企 業 債 償 還 金	745,805,521	工 事 負 担 金	138,875,239
不 納 欠 損 金 (受 益 者 負 担 金)	1,889,500	受 益 者 負 担 金	20,105,143
不 納 欠 損 金 (下 水 道 使 用 料)	666,288	そ の 他 資 本 剰 余 金	19,730,477
当 年 度 純 損 失	236,206,479	固 定 資 産 減 価 償 却 費	523,060,778
正 味 運 転 資 本 の 増 加	18,794,640	固 定 資 産 除 却 費	294,293,021
		建 設 仮 勘 定 の 振 替	166,933,782
合 計	2,282,622,437	合 計	2,282,622,437

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
預 り 金 の 減 少	584,300	未 払 金 の 増 加	333,082,666
現 金 預 金 の 増 加	516,149,599	前 受 金 の 増 加	210,862,000
未 収 金 の 増 加	14,575,407	正 味 運 転 資 本 の 増 加	18,794,640
前 払 金 の 増 加	31,430,000		
合 計	562,739,306	合 計	562,739,306

資金運用表は、企業の財政活動を示すものであり、その企業に流入した資金と流出した資金の用途を示すものである。

これによると、固定資産減価償却費、企業債、自己資本金などによる資金の源泉が、企業債償還金、構築物の取得などによる資金の運用を上回り、18,794,640円の正味運転資本の増加となっている。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金預金の増加などによるものである。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率42.15%（前年度44.74%）が前年度と比較して下回っているのは、借入資本金が減少したことによるものである。

自己資本構成比率54.86%（前年度54.12%）が前年度と比較して上回っているのは、自己資本金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

現金預金比率86.77%（前年度73.14%）が前年度と比較して上回っているのは、現金預金が増加したことによるものである。

(3) 収益率

営業利益対営業収益比率が 52.93%（前年度 67.63%）と負の値になっているのは、営業利益がマイナスであるためである。

(4) その他

企業債償還財源比率225.15%（前年度391.59%）が前年度と比較して下回っているのは、企業債償還額が減少したことによるものである。

6 むすび

平成24年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、処理区域内人口は、32,105人で、前年度実績と比較して297人（0.9%）増加している。また、年間総処理水量は、5,351,221^mで、前年度実績と比較して560,465^m（11.7%）増加しており、一日平均処理水量は、14,660^mで、前年度と比較して1,571^m（12.0%）増加している。普及率は、49.2%で、前年度と比較して1.3ポイント増加、水洗化率は86.9%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

また、経営成績では、総収益は1,156,031,608円、総費用は1,392,238,087円となっており、収支差引額236,206,479円が当年度純損失となっている。これに前年度繰越欠損金1,728,316,705円を加え、当年度末処理欠損金は1,964,523,184円となっている。

下水道事業については、震災前までは当年度純損失が年々減少してきており、経営の改善が見られていたが、大震災及び原発事故の影響により、23年度そして24年度と震災前に比べ当年度純損失が大幅に増加してしまった。今後についても、使用料収益の大幅な増加は見込めず、また、災害復旧にかかる経費や、下水道施設や管渠の老朽化に伴う改築、更新、修繕などに多額の資金が必要とされ、大変厳しい経営状況が続くものと予想される。

このことから、今後の事業執行においては、常にコスト意識を持って、効率的な業務執行に当たるなど経費縮減を図るとともに、昨年に引き続き原発事故を起因とする減収分については、東京電力に賠償請求を行い財源の確保に努めるなど、下水道事業の安定的経営に努められたい。

加えて、中長期的な視点では、震災後の被災状況や市民の帰還見通しなどを踏まえたまちづくりの方向性をもとに、将来の建設改良等に係る事業計画をできる限り早い時期に策定のうえ、それを踏まえた効率的な事業運営が求められるところである。

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円　%)

科目 \ 年度	24	23	22	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
					24	23
営 業 収 益	548,502,390	489,775,374	707,189,250	112.0	77.6	69.3
営 業 外 収 益	579,223,027	481,623,854	478,859,143	120.3	121.0	100.6
特 別 利 益	28,306,191	2,188,456	24,565,505	1,293.4	115.2	8.9
総 収 益	1,156,031,608	973,587,684	1,210,613,898	118.7	95.5	80.4
営 業 費 用	838,828,908	821,006,571	922,653,355	102.2	90.9	89.0
営 業 外 費 用	286,158,498	307,497,552	318,162,751	93.1	89.9	96.6
特 別 損 失	267,250,681	149,863,817	96,096	178.3	278,108.0	155,952.2
総 費 用	1,392,238,087	1,278,367,940	1,240,912,202	108.9	112.2	103.0
当 年 度 純 損 益	△ 236,206,479	△ 304,780,256	△ 30,298,304	77.5	779.6	1,005.9

※ すう勢比率は、平成22年度を100とした数値である。

付 表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円　％)

科目 \ 年度		24		23		比 較 増 減	前 年 度
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	383,101,390	69.8	321,608,974	65.6	61,492,416	119.1
	他 会 計 負 担 金	165,119,000	30.1	167,805,000	34.3	△ 2,686,000	98.4
	そ の 他 営 業 収 益	282,000	0.1	361,400	0.1	△ 79,400	78.0
	合 計	548,502,390	100.0	489,775,374	100.0	58,727,016	112.0
営 業 費 用	管 渠 費	14,594,700	1.7	16,980,793	2.1	△ 2,386,093	85.9
	ポ ン プ 場 費	4,921,575	0.6	5,430,837	0.7	△ 509,262	90.6
	処 理 場 費	186,515,696	22.2	176,765,204	21.5	9,750,492	105.5
	総 係 費	65,379,639	7.8	73,919,374	9.0	△ 8,539,735	88.4
	減 価 償 却 費	523,060,778	62.4	542,223,539	66.0	△ 19,162,761	96.5
	資 産 減 耗 費	44,356,520	5.3	5,686,824	0.7	38,669,696	780.0
	合 計	838,828,908	100.0	821,006,571	100.0	17,822,337	102.2
営 業 損 益		△ 290,326,518	-	△ 331,231,197	-	40,904,679	87.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	55,172	0.0	48,041	0.0	7,131	114.8
	他 会 計 負 担 金	577,374,873	99.7	481,552,388	100.0	95,822,485	119.9
	国 庫 補 助 金	1,569,000	0.3	0	0.0	1,569,000	皆増
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑 収 益	223,982	0.0	23,425	0.0	200,557	956.2
	合 計	579,223,027	100.0	481,623,854	100.0	97,599,173	120.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,807,525	99.2	307,045,855	99.9	△ 23,238,330	92.4
	補 助 金	33,612	0.0	69,739	0.0	△ 36,127	48.2
	雑 支 出	2,317,361	0.8	381,958	0.1	1,935,403	606.7
	合 計	286,158,498	100.0	307,497,552	100.0	△ 21,339,054	93.1
経 常 損 益		2,738,011	-	△ 157,104,895	-	159,842,906	△ 1.7
特 別 利 益		28,306,191	-	2,188,456	-	26,117,735	1,293.4
特 別 損 失		267,250,681	-	149,863,817	-	117,386,864	178.3
当 年 度 純 損 益		△ 236,206,479	-	△ 304,780,256	-	68,573,777	77.5

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円　％)

年度 科目				24		23		比 較 増 減 前 年 度	
				金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
資 産	固 定 資 産	有 形 資 産	土 地	825,055,819	2.8	825,055,819	2.9	0	100.0
			建 物	1,387,351,991	4.8	1,417,579,100	5.0	△ 30,227,109	97.9
			構 築 物	19,683,297,982	67.4	19,542,279,081	68.3	141,018,901	100.7
			機 械 及 び 装 置	5,922,879,752	20.3	5,900,545,286	20.6	22,334,466	100.4
			車 両 運 搬 具	3,704,787	0.0	5,054,787	0.0	△ 1,350,000	73.3
			工 具 器 具 及 び 備 品	9,342,086	0.0	11,118,630	0.0	△ 1,776,544	84.0
			建 設 仮 勘 定	122,028,165	0.4	196,119,241	0.7	△ 74,091,076	62.2
			計	27,953,660,582	95.7	27,897,751,944	97.5	55,908,638	100.2
		無 形 固 定 資 産	72,000	0.0	72,000	0.0	0	100.0	
	固 定 資 産 計	27,953,732,582	95.7	27,897,823,944	97.5	55,908,638	100.2		
部	流 動 資 産	現 金 預 金	755,917,414	2.6	239,767,815	0.8	516,149,599	315.3	
		未 収 金	211,016,606	0.7	196,441,199	0.7	14,575,407	107.4	
		前 払 金	300,680,000	1.0	269,250,000	1.0	31,430,000	111.7	
		流 動 資 産 計	1,267,614,020	4.3	705,459,014	2.5	562,155,006	179.7	
資 産 合 計				29,221,346,602	100.0	28,603,282,958	100.0	618,063,644	102.2

科目		年度	24		23		比 較 増 減	前 年 度
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	対 比
負債・資本の部	固 定 負 債		1,183,024,917	4.0	1,177,090,812	4.1	5,934,105	100.5
	流動負債	未 払 金	643,637,977	2.2	310,555,311	1.1	333,082,666	207.3
		預 り 金	313,440	0.0	897,740	0.0	△ 584,300	34.9
		前 受 金	227,242,000	0.8	16,380,000	0.1	210,862,000	1,387.3
		計	871,193,417	3.0	327,833,051	1.2	543,360,366	265.7
	負 債 合 計		2,054,218,334	7.0	1,504,923,863	5.3	549,294,471	136.5
	資本	自 己 資 本 金	395,345,000	1.4	311,036,000	1.1	84,309,000	127.1
		借 入 資 本 金	11,135,178,029	38.1	11,619,023,550	40.6	△ 483,845,521	95.8
		計	11,530,523,029	39.5	11,930,059,550	41.7	△ 399,536,521	96.7
	剰余金	受贈財産評価額	1,504,366,799	5.1	1,504,366,799	5.3	0	100.0
		国庫(県)補助金	11,241,789,383	38.5	10,740,473,396	37.5	501,315,987	104.7
		一般会計補助金	87,713,000	0.3	45,232,000	0.2	42,481,000	193.9
		工 事 負 担 金	174,041,907	0.6	35,166,668	0.1	138,875,239	494.9
		受 益 者 負 担 金	877,025,073	3.0	872,359,815	3.0	4,665,258	100.5
		その他資本剰余金	3,716,192,261	12.7	3,699,017,572	12.9	17,174,689	100.5
		計	17,601,128,423	60.2	16,896,616,250	59.0	704,512,173	104.2
	利益	未処理欠損金	1,964,523,184	6.7	1,728,316,705	6.0	236,206,479	113.7
		計	△ 1,964,523,184	△ 6.7	△ 1,728,316,705	△ 6.0	△ 236,206,479	113.7
		剰 余 金 計	15,636,605,239	53.5	15,168,299,545	53.0	468,305,694	103.1
	資 本 合 計		27,167,128,268	93.0	27,098,359,095	94.7	68,769,173	100.3
	負 債 ・ 資 本 合 計		29,221,346,602	100.0	28,603,282,958	100.0	618,063,644	102.2

經營分析比較表

(單位：%，回)

分 析 項 目		算 式	24	23	22
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}}{\text{總資產}} \times 100$ (固定資產＝固定資產－減価償却)	95.66	97.53	97.14
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{總資產}} \times 100$ (總資產＝固定資產－減価償却＋流動資產＋繰延勘定)	4.34	2.47	2.86
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (固定負債＝固定負債＋借入資本金)	42.15	44.74	45.67
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (總資本＝負債＋資本)	2.98	1.15	1.72
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資本}} \times 100$ (自己資本＝自己資本金＋剰余金)	54.86	54.12	52.61
財 務 比 率	6 流動資產對固定資產比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}} \times 100$	4.53	2.53	2.94
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本}} \times 100$	174.36	180.23	184.64
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	98.60	98.66	98.84
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}} \times 100$	145.50	215.19	165.98
	10 酸性試驗比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.99	133.06	165.98
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.77	73.14	57.59
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債＝固定負債＋借入資本金＋流動負債)	82.27	84.78	90.07
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	76.84	82.67	86.80
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.43	2.12	3.27

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目		算 式	24	23	22
回 轉 率	15 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首} + \text{期末)} \}$	0.02	0.02	0.02
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	52.71	59.08	41.22
	16 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.03	0.03	0.05
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	28.72	31.52	21.59
	17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産－建設仮勘定)}}$	0.02	0.02	0.02
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	50.62	57.28	40.20
	18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.56	0.64	1.01
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	21.58	18.89	11.83
率	19 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	4.63	8.88	4.98
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	2.59	1.35	2.41
	20 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.70	4.24	5.79
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	1.79	2.83	2.07

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
	自己資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	24	23	22
	22 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 〔期末償却資産＝固定資産－（土地＋建設仮勘定＋投資）〕	0.02	0.02	0.02
	減価償却期間（年）	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	52.63	50.57	51.36
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.82	△ 1.05	△ 0.10
	24 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 1.50	△ 1.97	△ 0.20
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 20.43	△ 31.30	△ 2.50
	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 52.93	△ 67.63	△ 30.47
	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	83.03	76.16	97.56
	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	65.39	59.66	76.65
そ の 他	29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ （負債＝一時借入金＋借入資本金）	2.49	2.57	2.54
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	225.15	391.59	134.69
	31 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 60,945	千円 61,222	千円 70,719
	32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 △ 26,245	千円 △ 38,098	千円 △ 3,030
	33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 2,150,282	千円 1,859,850	千円 1,895,407

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
24	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数（△）となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。